

業務実績

エネルギーに関する調査研究

《エネルギー問題》

- 1975 ◆エネルギーの合理的利用に関する調査研究
- 1976 ◆住宅における断熱材使用にかかわる総合的省エネルギー効果の分析調査
- 1977 ◆住宅における資材・労務使用量原単位の算定
◆灯油の価格体系と民生用エネルギーの需給構造の関連性の考案
◆集合住宅のエネルギー消費効率化のための基礎研究（その1）
◆都市における業務用エネルギー需要に関する調査研究
◆エネルギーの効率的輸送形態に関する調査研究
- 1978 ◆集合住宅のエネルギー消費効率化のための基礎研究（その2）
◆「T跡地開発計画」におけるエネルギー最適供給形態の研究
◆民生用エネルギー原単位の調査
◆灯油・LPGの流通上の問題点の抽出および家庭用エネルギー消費構造の分析
◆家庭用エネルギー供給における効率的輸送のモデル分析
◆灯油の流通過程における価格決定メカニズムに関する研究
◆将来の国民生活水準と家庭用エネルギー需要に関する調査
◆民生部門における省エネルギーに関する調査研究
◆エネルギー産業間の協調に関する調査研究
◆「省エネルギー都市機械システムに関する提案」に関する都市的観点からの考案
◆コミュニティーエネルギーシステム（C・E・S）の具体的導入に関する調査研究
- 1979 ◆超高層ビルにおけるエネルギー需要に関する調査
◆住宅地における太陽熱利用の可能性に関する検討
◆家庭用エネルギー需要構造に関する調査研究
◆コミュニティーエネルギーシステムの総合効率および経済性の検討
◆民生部門における省エネルギーの現状と課題
◆ビル用開口部の熱経済性評価プログラム作成にかかわる空調関係インプットデータの作成
- 1980 ◆地域エネルギーデータベースの整理
◆家庭用並びに業務用エネルギー需要に関する調査研究
◆民間集合住宅における設備の現状と将来に関する調査研究
◆「これからの住宅建築と省エネルギー」に関する企画並びに講演
◆家庭用エネルギー消費の将来展望
◆省エネルギーに対応する地域農業振興に関するモデル調査
- 1981 ◆CESの具体的導入に関する調査研究
◆冷暖房需要解析業務
◆冷暖房需要予測基礎調査業務
◆地域エネルギー開発利用調査（宮城県）
◆住宅における省エネルギー化の検討
◆省エネルギー型社会構造ビジョン調査
◆家庭部門のエネルギー需要
- 1982 ◆地域エネルギー開発利用調査（鳥取県）
◆農業における地域エネルギー開発利用事業化可能性調査（宮城県）
◆ガスエンジンシステムのフィージビリティに関する調査研究

- ◆電灯需要の構造分析および将来動向
- ◆業務用地区における熱負荷の分析
- ◆ガスエンジン・ヒートポンプシステムの省エネルギー性の調査
- ◆ガスタービンシステムおよびガスエンジンシステムの経済性の検討
- 1983
 - ◆地域エネルギー開発利用事業化可能性調査（鳥取県）
 - ◆地域エネルギー開発利用事業化可能性調査（長崎県）
 - ◆省エネルギー型社会構造ビジョン調査
 - ◆セルロース系バイオマス総合利用調査
 - ◆業務用電力需要の構造分析並びに将来動向に関する調査
- 1984
 - ◆ハイブリッドソーラーシステム住宅の性能評価実測
 - ◆地域エネルギー開発利用事業化可能性調査（鳥取県）
 - ◆地域エネルギー開発利用事業化可能性調査（沖縄県）
 - ◆家庭用エネルギー需要の現状と将来（創立10周年記念プロジェクト）
 - ◆ハイブリッドソーラーシステム住宅の性能評価実測
 - ◆業務用電力需要の変化要因分析と将来動向に関する調査
 - ◆ガス吸収式ヒートポンプマーケット基礎調査
 - ◆ヒートポンプ式空調システム市場調査
- 1985
 - ◆地域エネルギー開発利用事業化可能性調査（鳥取県）
 - ◆地域エネルギー開発利用事業化可能性調査（宮崎県西臼杵郡日之影町）
 - ◆住宅団地廃熱利用給湯・暖房システム開発研究（その1）
 - ◆生産プロセス調査
 - ◆建設物省エネルギー化計画策定調査（その1）
 - ◆需要分野の新展開に関する基礎調査
 - ◆1995年のエネルギー需給予測
 - ◆家庭用エネルギー統計年報 昭和59年版
- 1986
 - ◆集合住宅における住設機器の選択要因に関する実態調査
 - ◆エネルギー需要モデル・経済モデルの見直しと主要外生変数に関する検討
 - ◆民生部門エネルギー消費実態調査（その1）
 - ◆建築物省エネルギー化計画策定調査（その2）
 - ◆住宅のエネルギー消費評価システム開発研究（その1）
 - ◆住宅団地廃熱利用給湯・暖房システム開発研究（その2）
 - ◆特定地域石油流通情報システム調査（その1）
 - ◆沖縄県におけるコージェネレーションシステムの検討に関するコンサルタント業務
 - ◆病院における時間別エネルギー消費実態の解析
 - ◆新富町天然ガス有効利用調査
 - ◆冷暖房設備ビルトインに関する調査
 - ◆冷暖房、給湯、厨房用家電製品の現状と将来の動向に関する調査
 - ◆ライフスタイルの変化とエネルギー消費
 - ◆家庭用エネルギー統計年報 昭和60年版
 - ◆島嶼地域における地熱エネルギー多目的利用プラント開発構想とその評価
- 1987
 - ◆未来の住宅・都市とエネルギー（その1）
 - ◆特定地域石油流通システム調査（その2）
 - ◆民生部門エネルギー消費実態調査（その2）
 - ◆住宅のエネルギー消費評価システム開発研究（その2）
 - ◆住宅団地排水利用給湯・暖房システム開発研究（その3）
 - ◆インテリジェントビルにおける電力需要実態調査
 - ◆業務用施設の熱源及びエネルギー消費に関する実態調査
 - ◆家庭用エネルギー統計年報 昭和61年版
- 1988
 - ◆未来の住宅・都市とエネルギー（その2）
 - ◆小型コージェネレーション市場性調査

- ◆民生部門エネルギー消費実態調査（その3）
- ◆食品産業におけるエネルギー使用状況
- ◆住宅のエネルギー消費評価システム開発研究（その3）
- ◆家庭用エネルギー統計年報データベース昭和61年版
- ◆家庭用エネルギー統計年報 昭和62年版
- 1989 ◆都市のインテリジェント化とガス事業
- ◆民生部門エネルギー消費実態調査（その4）
- ◆将来の住宅電化に関する研究
- ◆省エネルギー住宅のライフサイクルコスト低減方策検討（その1）
- ◆住宅設備の最適化に関する研究
- ◆民生部門におけるエネルギー、電力需要の省エネルギーの可能性
- ◆家庭用エネルギー需要予測に関するデータ収集及び解析
- ◆家庭用エネルギー統計年報データベース 1988年版
- ◆家庭用エネルギー統計年報 1988年版
- 1990 ◆シニアライフと都市ガス事業
- ◆商店街アーケード内の冷房に関するフィージビリティ調査
- ◆リゾート施設対象高効率熱電供給システムに関する調査研究
- ◆平成元年度 未来型エネルギー利用・生活研究調査
- ◆省エネルギー住宅のライフサイクルコスト低減方策検討（その2）
- ◆北海道における住まい方を考慮した家庭エネルギー動向調査のための基礎検討
- ◆民生部門エネルギー消費実態調査（その5）
- ◆産業用エネルギー需要量推計業務
- ◆木造住宅断熱・気密化工法現状調査
- ◆北海道における住まい方を考慮した平成2年度夏期家庭エネルギー動向調査
- ◆家庭用エネルギー統計年報 1989年版
- 1991 ◆都市の国際化の進展とガス事業
- ◆北海道における住まい方を考慮した平成2年度冬期家庭エネルギー動向調査
- ◆省エネルギー住宅のライフサイクルコスト低減方策検討（その3）
- ◆集合住宅エネルギー使用量調査のガイドライン策定
- ◆インバーターエアコンの電力消費特性に関する調査
- ◆ビル電力化進展基礎調査
- ◆中長期家庭用ガス需要想定推計モデルの作成
- ◆豊かな住生活と調和したエネルギー利用のあり方に関する調査研究
- ◆民生部門エネルギー消費実態調査（その6）
- ◆設備維持管理コンサルティング
- ◆ルームエアコン気温感応試験
- ◆民生部門における代替エネルギー導入推進のための調査
- ◆家庭用エネルギー統計年報 1990年版
- 1992 ◆民生部門におけるエネルギー消費実態調査のサーベイ
- ◆平成3年度天然ガス導入条件整備調査 集合住宅用エネルギー需要量調査
- ◆家庭用エネルギー消費に関する要因分析検討（その1 戸建住宅）
- ◆集合住宅の設備に関する意識調査
- ◆未利用エネルギー活用システム事業化可能性調査マニュアルの作成
- ◆家庭用エネルギーの総合的活用に関する調査研究補助事業
- ◆コンパティテックに関する評価分析
- ◆民生部門エネルギー消費実態調査（その7）
- ◆家庭用エネルギー消費の将来動向
- ◆ビルの開口部によるパッシブソーラー化
- ◆東京ガス管内暖房用エネルギー種別マトリックスの推計
- ◆集合住宅用設備設計用負荷パターンの推計に関する調査

- ◆家庭用エネルギー統計年報 1991年版
- ◆Some Constructive Comments on the Future Possibilities of Energy Conservation in Pakistan The Role of Energy
- 1993 ◆地域開発プロジェクト推進課題の調査
- ◆北海道における住まい方を考慮した平成4年度家庭エネルギー動向調査(集合住宅)
- ◆民生部門エネルギー消費実態調査(その8)
- ◆中小ゼネコン・中小ビル設計事務所に関する実態調査
- ◆省エネルギー・ビル推進調査事業
- ◆省エネルギーコンサルテーションに関する調査
- ◆高断熱・高气密住宅の関東圏における状況
- ◆民生部門エネルギー消費原単位調査
- ◆家庭用エネルギー消費に関する調査
- ◆平成4年度仙台市における家庭用エネルギー消費の動向に関する解析調査
- ◆家庭用需要における負荷制御の可能性に関する調査・分析業務
- ◆家庭用エネルギー消費に関する要因分析検討(その2 集合住宅)
- ◆住宅構造の変化と省エネルギー技術
- ◆家庭用エネルギー統計年報 1992年版
- 1994 ◆コージェネレーションの導入事例調査
- ◆負荷計算プログラムモニター試用検討
- ◆民生部門エネルギー消費実態調査(その9)
- ◆空調用ガス需要の将来予測
- ◆エネルギーモデル構築に関する基礎研究
- ◆民生部門における地域エネルギー需要動向調査
- ◆集合住宅における電力負荷推計方式
- ◆家庭用電力需要制御に関する基礎的研究
- 1995 ◆家庭用エネルギー統計年報 1993年版
- ◆民生部門エネルギー消費実態調査(その10)
- ◆住宅におけるエネルギー消費推定手法の開発Ⅰ
- ◆首都圏マクロエネルギーモデルの開発に関する研究(その1)
- ◆業務用エネルギーデータベースの構築
- ◆民生用エネルギー消費機器の効率改善調査
- ◆家庭用エアコンの負荷制御効果に関する実証調査
- ◆欧米各国の電気事業における規制緩和の現状調査
- ◆平成6年度設備管理による省エネルギー事例の収集・解析
- ◆平成6年度建築物のエネルギー消費実態調査の集計・分析業務
- ◆平成6年度民生家庭用エネルギー需給構造調査
- ◆家庭におけるライフスタイルの変化とエネルギー消費に関する実態調査(その1)
- ◆家庭用都市ガスの価格弾性値の分析
- ◆ワークショップ「欧米における最新のDSMの現状」
- 1996 ◆家庭用エネルギー統計年報 1994年版
- ◆CO₂Emissions Reductions and Cost-Effectiveness of Minimum Energy Performance Standards for Refrigerators in Japan
(日本における冷蔵庫の高効率化によるCO₂排出量削減及び経済性に関する研究)
- ◆民生部門エネルギー消費実態調査(その11)
- ◆民生部門における、海外主要国の省エネルギー政策等の調査研究
- ◆エネルギー需要データの収集・分析に関する調査
- ◆住宅における消費エネルギー推定手法の開発Ⅱ
- ◆首都圏マクロエネルギーモデルの開発に関する研究(その2)
- ◆平成7年度エネルギー使用合理化社会システムの構築調査
- ◆住宅における照明用電力需要推計手法の開発に関するフィージビリティスタディ

- ◆平成7年度業務用ビルのエネルギー消費の国際比較等およびエネルギーデータベース作成
- ◆平成7年度「ビルの省エネルギーマニュアル」作成業務
- ◆家庭におけるライフスタイルの変化とエネルギー消費に関する実態調査（その2）
- ◆将来のライフスタイルに関する検討
- 1997 ◆家庭用エネルギー統計年報 1995年版
- ◆ビルエネルギー管理計画・判断基準等報告書作成業務
- ◆オフィス実測調査報告書作成業務
- ◆民生部門エネルギー消費実態調査（その12）
- ◆住宅における消費エネルギー推定手法の開発Ⅲ
- ◆首都圏マクロエネルギーモデルの開発に関する研究（その3）
- ◆住宅のエネルギー消費実態調査
- ◆民生家庭用エネルギー需給構造調査（その1）
- ◆日本へのESCO産業導入のための基礎調査
- ◆合衆国におけるESCOの現状と我が国の公益事業における位置づけに関するマルチクライアント調査（その1）
- ◆海外主要国の省エネルギー政策に関する調査
- ◆エネルギー消費実態調査・分析（その1）
- ◆エネルギー需要実態データの計測および分析調査Ⅰ
- ◆ペアーレ新宿ビル省エネルギー診断
- ◆家庭におけるエネルギー消費の実態調査（その1）
- ◆次世代省エネルギー基準原案策定ワーキング業務（その1）
- ◆「資源循環型エネルギーを利用した都市の類型化」に関する調査
- ◆家庭におけるライフスタイルの変化とエネルギー消費に関する実態調査（その3）
- ◆電力貯蔵技術最適導入システム調査
- 1998 ◆家庭用エネルギー統計年報 1996年版
- ◆社会制度による業務部門の省エネルギー推進策検討
- ◆ビルのエネルギー消費量予測評価手法等検討
- ◆民生部門エネルギー消費実態調査（その13）
- ◆住宅のエネルギー消費実態調査
- ◆民生家庭用エネルギー需給構造調査（その2）
- ◆既存住宅の省エネルギー改修型住宅への改修工事促進による省エネルギーの調査
- ◆合衆国におけるESCOの現状と我が国の公益事業における位置付けに関するマルチクライアント調査（その2）
- ◆エネルギー消費実態調査・分析（その2）
- ◆エネルギー需要実態データの計測および分析調査Ⅱ
- ◆家庭におけるエネルギー消費の実態調査（その2）
- ◆次世代省エネルギー基準原案策定ワーキング業務（その2）
- ◆「広域エネルギー利用ネットワークシステム開発（エコ・エネルギー都市プロジェクト）システム化技術・評価技術の研究」に係わる定量的な導入効果の試算に関する検討業務
- ◆「平成9年度新エネルギー等導入促進基礎調査（家庭設置型小規模分散型エネルギーシステムに関する調査）」のうち「家庭用エネルギー需要の整理」
- ◆平成9年度新エネルギー等導入促進基礎調査（民生部門エネルギー消費傾向分析調査）
- ◆太陽光発電システム評価・分析
- ◆エンドユースデマンド計測機器割当調査
- 1999 ◆家庭用エネルギー統計年報 1997年版
- ◆家庭用エネルギーハンドブック'99
- ◆オフィスビルにおけるOA機器のエネルギー消費実態調査
- ◆民生部門エネルギー消費実態調査（その14）
- ◆ヒートポンプ給湯器の使用実態調査
- ◆民生家庭用エネルギー需給構造調査（その3）

- ◆既存住宅の省エネルギー型住宅への改修工事促進による省エネルギーの調査（その2）
- ◆エネルギー需要実態データの計測および分析調査Ⅲ
- ◆家庭におけるエネルギー消費の実態調査（その3）
- ◆エコ・エネルギー都市プロジェクト「システム化技術・評価技術の研究」における都市のエネルギー需要構造の予備調査業務
- ◆太陽光発電システム評価・分析（その2）
- ◆家庭用エネルギー消費実態調査検討業務
- ◆平成10年度北海道クリーンライフリサーチ
- ◆2020年の暮らしと住宅におけるエネルギー消費に関する研究
- ◆次世代省エネルギー基準原案策定ワーキング業務（その3）
- ◆ESCO実証プロジェクトの評価に関する調査
- ◆業務用空調設備普及状況調査
- ◆家庭エネルギー実態調査
- ◆電気温水器使用世帯の給湯用エネルギー消費実態調査
- ◆サマータイムに関するエネルギー消費量見直し調査
- ◆サービス産業エネルギー消費実態調査
- ◆次世代省エネルギー基準解説書ワーキング業務
- 2000 ◆家庭用エネルギー統計年報 1998年版
- ◆将来の暮らしとエネルギー
- ◆業務用ビルにおける空調設備の導入状況等調査
- ◆民生部門エネルギー消費実態調査（その15）
- ◆ヒートポンプ温水器測定作業
- ◆太陽光発電システム評価・分析（その3）
- ◆平成11年度北海道クリーンライフリサーチ
- ◆エネルギー需要動向分析に基づく技術開発課題提言のための調査研究
- ◆温熱環境性能評価基準の検討業務
- ◆業務用市場原単位分析調査
- ◆省エネルギー効果の計測・検証手法についての調査研究
- ◆家庭における待機時消費電力に関する調査
- ◆住宅における省エネルギー総合診断システムの調査および開発方法の検討・概念設計
- ◆省エネルギーポテンシャルに関する調査
- ◆情報化による家庭生活の変化に関する調査
- ◆住宅における省エネ要素の調査・研究
- 2001 ◆家庭用エネルギー統計年報 1999年版
- ◆住宅・建物の省エネ効果量試算フォローアップ調査
- ◆業務用ビルの省エネルギー基準値と空調需要の実態調査
- ◆民生部門エネルギー消費実態調査（その16）
- ◆関西文化学術研究都市における住宅のエネルギー消費に関する計測調査
- ◆太陽光発電システム評価・分析（その4）
- ◆太陽光発電システムの計測データ等評価分析
- ◆ESCO事業導入方策基礎調査
- ◆省エネルギー対策検討に関する調査
- ◆エネルギー需要動向分析に基づく技術開発課題提言のための調査研究（その2）
- ◆省エネルギー効果の計測・検証手法のガイドラインについての調査研究
- ◆家電製品およびガス石油機器の待機時消費電力調査
- ◆住宅の総合省エネルギー性能評価システムの開発
- ◆業務用熱源機器の省エネルギーに関する調査
- ◆情報化による家庭生活の変化に関する調査
- ◆茨城県のエネルギーに関する基礎調査
- ◆鳥取県新エネルギービジョン策定調査

- 2002
- ◆家庭用エネルギー統計年報 2000年版
 - ◆省資源・省エネルギー型住宅再生に関する調査
 - ◆民生部門エネルギー消費実態調査（その17）
 - ◆太陽光発電システムの計測データ等評価分析
 - ◆ESCO 事業の活用に向けた県有施設エネルギー状況調査
 - ◆配電電圧昇圧による省エネルギー・CO₂削減効果の評価
 - ◆省エネルギー効果の計測・検証手法についての調査研究
 - ◆家庭用エネルギー消費機器使用実態調査
 - ◆家電機器の普及動向に関する調査
 - ◆茨城県エネルギープラン策定調査
 - ◆生活者から見たカリフォルニア州の電力危機
 - ◆家庭用 IT 機器が電力需要に及ぼす影響分析調査
 - ◆太陽光発電システムの計測データ等評価分析業務
 - ◆PFI 手法を用いた公共施設の省エネルギー対策事業（ESCO）の調査
 - ◆家庭用エネルギー消費実態に関する基礎研究
 - ◆業務用建物における各熱源のエネルギー分析業務
 - ◆住宅のエネルギー使用モニター調査に係わるデータ分析
- 2003
- ◆家庭用エネルギー統計年報 2001年版
 - ◆2002年度 生活者から見た米国電力自由化に関する調査
 - ◆BEMS の市場動向及び普及性に関する調査
 - ◆岸本町地域省エネルギービジョン策定等事業調査委託業務
 - ◆平成 14 年度 ESCO 事業導入実施手法等に関する調査業務
 - ◆太陽光発電設置ガイドブック作成業務
 - ◆配電電圧昇圧による省エネルギー・CO₂削減効果の評価（その2）
 - ◆省エネルギー効果の計測・検証についての調査研究及び米国 ESCO 実態調査事業
 - ◆一般需要家向け省エネルギーシステム事業に関する分析・データ回収業務
 - ◆平成 14 年度総合省エネルギー性能評価システムの開発(改良)に係わる調査研究
 - ◆太陽光ユーザー向けサイトの構築
 - ◆家庭用コージェネレーションシステムのフィールド評価・市場分析
 - ◆ESCO 導入時の PFI 手法適用に関する調査
 - ◆住宅におけるエネルギー消費パタンの詳細実測調査業務
 - ◆事業所統計対象業種のエネルギー消費実態調査
 - ◆公開済み住宅用エネルギー消費量予測システムに関する文献調査ならびに総合評価
 - ◆平成 14 年度ソーラーシステム標準気象データ及び給水温度調査
 - ◆IEA/PVPS Task2 データベースの活用に関する調査
 - ◆アジア（中国・台湾・インド・タイ）における ESCO 事業の動向調査
 - ◆広域停電が消費者に与える影響調査
 - ◆サマータイム制度導入による省エネ・温暖化抑制効果調査
 - ◆家庭用エネルギー消費機器の省エネルギー性能に関する研究
 - ◆家庭用エネルギー消費実態調査に基づくコージェネレーション市場分析
 - ◆太陽光ユーザー向けサイトの構築
 - ◆戸建住宅の標準消費エネルギー量のデータベース更新
 - ◆住宅におけるエネルギー消費実態詳細追加調査業務
 - ◆災害対応型エネルギーとしての LP ガス導入可能性に関する調査
 - ◆業務用熱源システムの省エネルギー・環境性に関する調査
- 2004
- ◆家庭用エネルギー統計年報 2002年版
 - ◆「ライフスタイルチェック 25」省エネ行動実施時のエネルギー消費削減効果に係る測定要領作成
 - ◆県有施設 ESCO 事業化可能性調査業務
 - ◆岸本町地域省エネルギービジョン策定調査

- ◆太陽光発電システム発電状況追跡調査業務
- ◆コージェネレーションシステムの導入実態経年変化調査
- ◆業務用ビルのエネルギー使用合理化のための中長期計画書指針作成業務
- ◆海外における家庭部門の省エネルギー対策に関する調査
- ◆自治体における ESCO 事業普及に関する調査事業
- ◆住宅の総合省エネルギー性能評価システムの性能向上に係る調査・改良
- ◆コージェネレーションシステムの省エネルギー・環境性に関する調査
- ◆新エネルギー事例ヒアリング結果のとりまとめ等の作業
- ◆自立循環型住宅に関する既往住宅のエネルギー消費詳細調査まとめ
- ◆事業統計対象業種のエネルギー消費実態調査
- ◆太陽熱集熱器の性能試験方法ガイドブック作成業務
- ◆住宅用太陽熱利用システム設計・施工指針の見直しに関する調査
- ◆一般家庭における HEMS 導入実証試験による省エネルギー効果の評価解析
- ◆省エネナビのデータ分析
- ◆国の施設への PFI 活用 ESCO 事業導入調査
- ◆国立環境研究所 ESCO 事業導入調査
- ◆全電化住宅の実態把握のための準備調査
- 2005 ◆家庭用エネルギー統計年報 2003 年版
- ◆平成 16 年度家庭用電力消費実測調査
- ◆一般家庭における HEMS 導入実証試験による省エネルギー効果の評価解析（その 2）
- ◆ESCO 事業広報及び情報提供事業
- ◆太陽光発電システム発電状況追跡調査業務
- ◆未来型省エネルギー住宅システム開発に関する調査委託
- ◆関西圏経済の将来予測と電力需要のシナリオ分析
- ◆ESCO 事業導入に関する調査事業
- ◆電力・都市ガスの自由化拡大に伴う LP ガス業務用の実態調査
- ◆公募型 ESCO 事業に関する提案と要望
- ◆「省エネライフスタイルチェック 25」の各種行動と省エネ効果に関する調査
- ◆世界の暮らしとエネルギーに関する調査
- ◆家庭における新型機器・設備の動向に関する調査
- ◆家庭用ガス高効率機器ロードサーベイに関する研究
- ◆実使用条件下におけるエコキュートの性能分析・評価
- ◆家庭エネ実態調査に基づくコージェネ市場分析
- ◆コージェネレーションシステムの省エネルギー・環境性に関する調査
- ◆平成 16 年度 地域協議会 家庭対策診断事業説明研修業務
- ◆家庭用エネルギー消費の構造分析
- ◆地域特性を活かした都道府県センター事業
- ◆全電化住宅居住者の意識調査
- ◆平成 16 年度新エネルギーと余暇創造手法に関する調査
- ◆高効率エネルギーシステム導入住宅の定期報告書によるエネルギー使用実態及び省エネ効果の分析
- ◆民生部門エネルギー消費実態調査（その 18）
- ◆住宅・設備省エネルギー基準に関する検討業務
- ◆「省エネライフスタイルチェック 25」の各種行動と省エネ効果に関する測定要領書作成
- ◆がんセンターESCO 事業事業化可能性調査業務
- ◆「家庭部門のエネルギー消費の現状と将来展望」に関する資料作成
- ◆病院のコージェネ運用実績に関する資料作成
- 2006 ◆家庭用エネルギー統計年報 2004 年版
- ◆平成 17 年度家庭用電力消費実測調査

- ◆小児医療センターESCO 事業化可能性調査業務
- ◆一般家庭における HEMS 導入実証試験による省エネルギー効果の評価解析（その 3）
- ◆太陽光発電システムの計測データ等評価分析業務
- ◆未来型省エネルギー住宅システム開発に関する普及促進に向けた調査業務
- ◆ESCO 活用型省エネ推進に関するプロジェクト研究に関する業務委託
- ◆優良 ESCO 事業表彰制度検討に関する調査事業
- ◆公用車の使用状況と LP ガス車の導入意向調査
- ◆「ライフスタイルチェック 25」の各種行動と省エネ効果に関する調査
- ◆世界の暮らしとエネルギーに関する調査（その 2）
- ◆民生部門の省エネルギーに関する調査
- ◆首都圏における家庭用エネルギー使用量の将来予測及びシナリオ分析に関する調査
- ◆実使用条件下におけるエコキュートの性能分析・評価
- ◆病院における CGS 等の運転実績調査
- ◆家庭用エネルギー消費構造分析（その 2）
- ◆将来の家庭のエネルギー需要パターン
- ◆省エネ家電に係わるファクトシート情報整備補助業務
- ◆優良 ESCO 事業表彰選定に関する調査事業
- ◆高効率エネルギーシステム導入住宅の定期報告書によるエネルギー使用実態及び省エネ効果の分析
- ◆民生部門エネルギー消費実態調査（業務部門 1）（その 19）
- ◆住宅のエネルギー消費実態データ整理及びリフォームの為のモデル設計（住宅設備基準策定業務）
- ◆戸建・集合住宅における給湯・電力使用量に関する分析業務
- ◆「ライフスタイルチェック 25」の省エネ行動効果評価方法調査
- ◆ガス機器の省エネルギー実態調査
- ◆マイクログリッドの現状に関する調査
- ◆寒冷地向けヒートポンプ開発・普及研究会における調査・研究委託業務
- ◆家庭用エネルギー統計年報 2005 年版
- ◆平成 18 年度家庭用電力消費実測調査
- ◆平成 18 年度省エネ家電情報整備補助業務
- ◆関西圏家庭用エネルギー原単位の要因分析及び将来想定
- ◆一般家庭における HEMS 導入実証試験による省エネルギー効果の評価解析（その 4）
- ◆太陽光発電システムの計測データ等評価分析業務
- ◆未来型省エネルギー住宅システム開発に関する普及促進に向けた調査業務
- ◆ESCO 型省エネ推進に関するプロジェクト研究（第 2 年次）に関する業務委託
- ◆未来指向型省エネ住宅の推進に関する調査
- ◆一般消費者への省エネルギー情報提供に関わる調査
- ◆ガス冷房による電力負荷平準化と CO₂削減に関する調査
- ◆平成 18 年度 国際エネルギー使用合理化基盤整備事業（業務部門における温室効果ガス排出削減対策に係る実態調査）
- ◆待機時消費電力調査方法と現販売機器の待機時消費電力に関する調査
- ◆家庭用電力需要動向に関する調査
- ◆新エネルギー等導入促進基礎調査（ベトナムにおける高効率蛍光灯の普及促進に係る調査研究）
- ◆エコウィルフィールドモニター実測データの解析研究
- ◆病院における各熱源のエネルギー分析業務
- ◆天然ガスコージェネレーションの普及シナリオ分析に関する調査
- ◆「太陽光発電システム等国際共同実証開発（バンコク）」太陽光発電システムの発電量予測手法に関する調査
- ◆欧米における家庭用エネルギー消費実態調査業務

2007

- ◆諸外国の機器エネルギー消費効率に関する基準および表示制度等に関する調査
- ◆アジアにおける省エネルギー推進のための ESCO 事業の可能性に関する調査
- ◆平成 18 年度京都議定書関連調査（欧米諸国における ESCO 事業の実態調査）
- ◆住宅のエネルギー消費実態に関する調査及び要因分析業務
- 2008 ◆家庭用エネルギー統計年報 2006 年版
- ◆アジアにおける省エネのポテンシャル及び日本企業のビジネスチャンスに関する調査
- ◆用途別業務用エネルギー意向調査
- ◆家庭用電力消費動向調査
- ◆新エネルギー等導入促進基礎調査（ベトナムにおける高効率家電製品普及のためのプログラム策定調査）
- ◆不確実性を前提とした国内地域別エネルギー需要の将来推計
- ◆病院における各熱源のエネルギー分析業務
- ◆平成 19 年度新エネルギー等導入促進基礎調査（アジアにおける ESCO 推進に関する調査）
- ◆平成 19 年度省エネ家電情報整備補助業務
- ◆2015 年のライフスタイルと家庭用エネルギー消費に関する調査
- ◆工業用需要家の省エネルギー取組状況調査
- ◆業務用空調システムの実効効率に関する調査
- ◆エコウィルの省エネ性・市場分析研究
- 2009 ◆家庭用エネルギー統計年報 2007 年版
- ◆住宅省エネ基準検討のための省エネ機器性能計算支援業務
- ◆家庭用エネルギー消費実態とライフスタイルに関する調査
- ◆2015 年のライフスタイルと家庭用エネルギー消費に関する調査
- ◆太陽光発電システムの計測データ等評価分析業務
- ◆平成 20 年度「ユビキタス特区」事業（電力線通信（PLC）を活用した家電状況モニタリングサービスの実証）
- ◆住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業（住宅に係るもの）非定型システムの効率測定及び断熱改修住宅の省エネルギー実態調査
- ◆欧州における潜熱回収型給湯器および再生可能エネルギーの義務化に関する調査
- ◆ベトナム国省エネルギー促進マスタープラン調査
- ◆エコウィルの省エネ性・市場分析研究
- ◆住宅省エネ基準簡素化のための省エネ性能計算支援業務
- ◆業務用燃料電池コージェネレーションシステムの運用実態調査業務
- ◆平成 20 年度新エネルギー等導入促進基礎調査（グリーン電力証書を活用した住宅用太陽光発電の導入促進施策に関する調査）
- ◆ヒートポンプ開発・普及検討業務
- ◆インド「電力セクターのエネルギー効率化事業の需要家サイドエネルギー効率化事業」に係る調査業務委託
- ◆北海道における天然ガス・LNG 供給の最適手段に関する調査
- ◆住宅省エネ基準ガイドライン作成支援業務
- ◆業務用個別分散空調機の実効効率に関する調査
- ◆家電機器の使用実態に関する調査
- ◆タイ王国エネルギー省・代エネ・効エネ局（DEDE）が主催する「ESCO フェア」への共催による ESCO 事業普及支援（キャパシティ・ビルディング）事業の実施
- ◆家電製品の買い換え診断に係るデータ作成業務
- ◆住宅事業建築主基準における算定シート作成支援業務
- ◆家庭用エネルギー消費のベンチマーク作成業務
- ◆業務用個別分散空調機の実効効率と改善に関する調査
- ◆太陽熱高度利用システムフィールドテスト事業に関するガイドラインの策定ならびに普及に向けた先導技術動向などに係わる業務
- ◆ベトナム国省エネルギー促進マスタープラン調査（第 2 年次）

2010

- ◆家庭用エネルギー統計年報 2008年版
- ◆業務用電力需要の動向に関する調査
- ◆住宅用設備省エネ性能評価システム検討支援業務
- ◆ルームエアコンの使用実態に関する調査
- ◆国際エネルギー使用合理化等対策事業国際エネルギー消費効率化等協力基礎事業インド及びその他アジア諸国における ESCO 事業の動向及び事業環境等に関する調査
- ◆平成 21 年度新エネルギー導入調査設計業務
- ◆太陽熱利用推進のための技術・政策面の有効な取り組みに関する研究
- ◆On-The-Bill Financing Program に関する調査
- ◆ベトナムにおける冷蔵庫・エアコン・給湯器に関する市場実態調査
- ◆次世代家庭用エネルギーシステムの性能評価
- ◆平成 21 年度省エネルギー設備導入促進指導事業 (ESCO 導入のための情報提供及び調査事業)
- ◆平成 21 年度「ユビキタス特区」事業 (電力線通信 (PLC) を活用した家電状況モニタリングサービスの実証)
- ◆住宅の省エネ基準に関する検討ー集合住宅の住まい方・設備保有状況及び住宅の高断熱化目標水準に関する調査ー
- ◆小口業務用エネルギー消費動向調査分析
- ◆太陽光発電システムの計測データ等評価分析業務
- ◆メーター高度化による LP ガス事業の付加価値向上に関する調査
- ◆2020 年のライフスタイルと家庭用エネルギー消費に関する調査
- ◆2020 年の家庭分野における二酸化炭素削減可能性に関する調査

2011

- ◆家庭用エネルギー統計年報 2009 年版
- ◆戸建住宅におけるエネルギー消費性能の検討支援業務
- ◆2030 年の家庭用エネルギー消費予測と省エネルギーの可能性に関する調査
- ◆業務用需要家のエネルギー関連設備の利用意向に関する調査
- ◆平成 22 年度太陽光発電システムの計測データ等評価分析業務
- ◆家庭におけるエコ行動促進のためのリコメンド機能の検討業務
- ◆「知ろう！省エネランキング」企画運営業務
- ◆太陽熱利用システムに関する認証制度の国際比較に関する調査
- ◆改正省エネ法新規対象事業者の省エネ対策の取組状況調査
- ◆オフィス用個別分散型空調機の冬季実効効率と省エネルギーに関する調査
- ◆住宅の省エネルギー基準に関する検討ー集合住宅の住まい方・設備保有状況及び住宅の高断熱化目標水準に関する調査ー
- ◆待機時消費電力に関する国際会議運営補助業務
- ◆ベトナム、タイおよびインドにおけるエネルギーサービスビジネスの現状と我が国のエネルギーサービス事業展開の可能性に関する調査とバンコクでの商談会実施
- ◆エネルギー需要関連データの整備と分析に関する調査
- ◆欧州のスマートハウスに関する調査
- ◆スマートエネルギーハウスの性能評価に関する基礎調査
- ◆欧州における住宅のネット・ゼロ・エネルギーと省エネ改修の法制化に関する調査
- ◆平成 22 年度裁判所施設の温室効果ガス排出状況集計業務
- ◆大都市圏における高齢世帯のエネルギー消費の実態
- ◆業務部門におけるエネルギー需要の詳細分析に係わる業務
- ◆平成 22 年度省エネルギー設備導入促進指導事業 (住宅のエネルギー使用合理化の推進)
- ◆平成 21 年度 ESCO 市場規模調査
- ◆平成 22 年度環境自主行動計画に関する検討調査業務
- ◆次世代家庭用エネルギーシステム導入のポテンシャル・インパクトに関する調査
- ◆平成 22 年度北郷小学校太陽光発電設備設置工事監理業務
- ◆平成 22 年住宅・建築物環境対策事業費補助金事業 (国土交通省の基準適合率調査)
- ◆家庭用エネルギーシステムの性能評価に関する調査

- ◆省エネ法に基づく住宅冷暖房エネルギー負荷・使用量に関する評価業務
- ◆家庭用燃料電池のライフサイクル評価に関する調査
- ◆住宅の暖冷房設備のエネルギー計算および与条件の整理業務
- 2012 ◆家庭用エネルギー統計年報 2010年版
- ◆熱証書制度の創設に関する検討
- ◆オフィス用個別分散型空調機の夏季実効効率と省エネルギーに関する調査
- ◆スマートハウスに関する調査
- ◆LPガス認定販売事業者における集中監視システムの活用状況調査
- ◆自治体の住民サービスに関する具体的内容調査
- ◆エネルギー事業者が関与する住宅・建築物省エネ改修促進プログラムに関する調査
- ◆スマートエネルギーハウスの性能評価に関する委託調査
- ◆住宅用の給湯、暖冷房設備等のエネルギー消費性能の評価手法に関する検討業務
- ◆2030年の家庭用エネルギー消費予測と省エネルギーの可能性に関する調査
- ◆東日本大震災による省エネ行動と省エネ効果の調査
- ◆ベトナムにおける省エネラベルデータベースの開発と運用に関する調査
- ◆省エネ家電製品買換えによる二酸化炭素排出削減計測・認証事業
- ◆「知ろう！省エネランキング」企画・運營業務
- ◆エネルギー消費量推定に必要となる設備・機器の性能指標の要件と活用方法の検討
- ◆Database Development of ESCO Projects for the Energy-Efficiency Public Procurement Study
- 2013 ◆ESCO事業市場規模調査
- ◆家庭用エネルギー統計年報 2011年版
- ◆スマートホームに関する調査
- ◆家庭用電力需要実態調査
- ◆太陽光発電システムの計測データ等評価分析業務
- ◆タイにおける産業省エネルギー消費実態調査
- ◆非住宅建築物の新省エネ基準の計算手法の検証
- ◆スマートライフに関する消費者意識調査
- ◆民生部門における節電実態に関する調査
- ◆平成24年度スマートエネルギーハウスの性能評価に関する調査
- ◆ESCO市場規模調査
- ◆ESCO市場改革基礎調査
- 2014 ◆家庭用エネルギー統計年報 2012年版
- ◆住宅の省エネルギー基準等の策定支援業務
- ◆今後の暮らし方とヒートポンプ技術の普及に関する調査
- ◆「ZEB・ZEHの標準化・評価認証制度・ビジネスモデルなど普及に向けた施策に関する検討」に係る委託業務
- ◆平成25年度家庭用電力需要実態調査
- ◆平成25年度家庭における電力消費量実測調査業務
- ◆太陽光発電システムの計測データ等評価分析業務
- ◆北米における天然ガス関連事業開発に関する事業化予備調査
- ◆既存集合住宅における省エネ・省CO₂改修事業におけるエネルギー使用量報告書の作成支援業務
- ◆LPガス世帯のスマートホーム化に向けた取り組み検討調査
- ◆電気需要平準化による省エネルギー効果に関する調査
- ◆戸建住宅におけるエネルギー消費及び温熱環境に関する実態調査
- ◆住まい方提案のための行動変容誘導に関する手法や政策の調査
- ◆分散型電源の現状と今後の動向に関する調査
- ◆平成25年度スマートエネルギーハウスの性能評価に関する調査
- ◆家庭における家電機器別電力計測調査
- ◆ESCO市場規模調査

- ◆木造住宅の一次エネルギー計算プログラム開発に関するコンサルティング業務
- ◆平成 25 年度エネルギー使用合理化促進基盤整備事業（業務部門における ESCO 事業の省エネ効果と普及課題に関する調査）
- ◆家庭用エネルギーハンドブック 2014 年版
- 2015 ◆家庭用エネルギー統計年報 2013 年版
- ◆住宅の省エネルギー基準評価検討支援業務
- ◆省エネルギー等の推進が将来の家庭用エネルギー需要に与える影響に関する調査
- ◆太陽光発電システムの計測データ等評価分析業務
- ◆既存集合住宅における省エネ・省 CO₂ 改修事業におけるエネルギー使用量報告書の作成支援業務
- ◆スマートホーム化に向けた家庭用燃料電池の普及見通しに関する調査
- ◆住宅のエネルギー消費に影響を与える設備機器の使い方等の実態調査
- ◆石狩分散型エネルギーインフラ MP 策定
- ◆平成 26 年度 住まい方提案のための行動変容誘導に関する手法や政策の調査
- ◆ESCO 推進協議会コンサルテーション業務
- ◆ESCO 市場規模調査
- ◆業務用燃料電池市場調査
- ◆太陽熱利用システムに関する規格の国際比較調査
- ◆省エネルギー行動研究の推進に関する業務
- ◆エネルギー設備導入量等調査委託
- ◆業務用ビルにおける省エネルギー行動の促進に関する調査
- ◆生活者のエネルギー・ライフスタイル研究に関する業務
- 2016 ◆家庭用エネルギー統計年報 2014 年版
- ◆電力自由化に伴うエネルギー需給構造への影響と将来の見通しに関する調査業務
- ◆アジアの民生用エネルギー需要構造と将来予測に関するプラットフォーム構築（環境研究総合推進費）
- ◆太陽光発電システムの計測データ等評価分析業務
- ◆平成 27 年度エネルギー使用合理化促進基盤事業（エネルギー使用状況等の情報提供による家庭の省エネルギー行動変容促進効果に関する調査）
- ◆平成 27 年度百貨店店舗におけるエネルギー使用量等実態調査
- ◆既存集合住宅における省エネ・省 CO₂ 改修事業後 3 年目におけるエネルギー使用量報告書の作成支援業務
- ◆スマートホーム化に向けた家庭用燃料電池の普及見通しに関する調査
- ◆実物件における住まい方と一次エネルギー消費量の実態調査
- ◆平成 27 年度 住まい方提案のための行動変容誘導に関する手法や政策の調査
- ◆2014 年度 ESCO 事業市場規模調査業務
- ◆平成 27 年度天然ガス高度利用基盤調査（一般ガス導管事業者の託送料金原価のヤードスティック査定に係る原価算定コストの回帰分析調査）
- 2017 ◆家庭用エネルギー統計年報 2015 年版
- ◆建築物省エネ基準に係る試算
- ◆欧米における省エネルギー政策と電力会社の省エネルギーサービスの現状に関する調査
- ◆業務用コージェネレーション設備の性能評価手法の高度化に関する検討
- ◆アジアの民生用エネ需要構造と将来予測に関するプラットフォーム構築（環境研究総合推進費）
- ◆平成 28 年度エネルギー使用合理化促進基盤整備事業（業務部門のエネルギー消費実態調査）
- ◆家庭用ヒートポンプ給湯機の普及見通しに関する調査
- ◆施設園芸における LP ガス需要の実態把握と拡大に向けた調査
- ◆平成 28 年度 住まい方提案のための行動変容誘導に関する手法や政策の調査
- ◆エネルギー消費性能計算プログラム（住宅版）を用いた各種試算等
- ◆2015 年度 ESCO・エネルギーマネジメント事業市場規模調査業務
- ◆2014 年度 ESCO 事業の市場動向（簡易版）作成
- ◆平成 28 年度 CO₂ 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業（住環境情報を活用した省エネサポートシステムの開発・実証）

- ◆平成 28 年度行動科学の知見を応用した新たな家庭の省エネ施策に資する文献調査
- 2018 ◆家庭用エネルギー統計年報 2016 年版
- ◆建築物省エネ法に係る設備機器の評価方法等検討業務
- ◆欧州における省エネルギー及び再生可能エネルギーの動向に関する調査
- ◆業務用コージェネレーション設備の性能評価手法の高度化に関する検討
- ◆アジアの民生用エネルギー需要構造と将来予測に関するプラットフォーム構築
- ◆学校施設における LP ガス設備の普及促進に関する調査
- ◆平成 29 年度 省エネ行動の促進に関する研究動向とツールの普及促進に関する調査
- ◆エネルギー消費性能計算プログラム（住宅版）での床暖房設備の評価向上に向けた調査
- ◆2016 年度 ESCO・エネルギーマネジメント事業市場規模調査業務
- ◆2015 年度 ESCO・エネルギーマネジメント事業の市場動向（簡易版）作成
- ◆平成 29 年度 CO₂排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業（住環境情報を活用した省エネサポートシステムの開発・実証）
- ◆行動科学を活用した家庭部門における省エネルギー対策に資する実証実験（単身若年世帯向け）調査委託事業
- ◆行動科学を活用した家庭部門における省エネルギー対策に資する実証実験（家族世帯向け）調査委託事業
- ◆オフィスにおける機器保有状況に関する調査
- ◆平成 29 年度行動科学を活用した家庭部門の省エネルギー対策に係る効果的な広報方法等調査委託
- 2019 ◆家庭用エネルギー統計年報 2017 年版
- ◆要素技術評価を組み込んだ一次エネルギー消費量算定プログラムの検証
- ◆家庭における今後の電力利用の在り方に関する調査
- ◆平成 30 年度建築基準整備促進事業による「住宅における蓄電・蓄熱された 電力・熱の評価の基盤整備」
- ◆APEC Low-Carbon Model Town (LCMT) プロジェクトにおける BAU 推計支援業務
- ◆太陽光発電システムの計測データ等評価分析業務
- ◆デジタル・ネットワーク技術を活用した新サービスの検討業務
- ◆建築物省エネ法に準拠した負荷・エネルギー消費量の計算委託
- ◆建築物省エネ法に準拠した給湯設備のエネルギー消費性能評価計算作成委託
- ◆平成 30 年度 省エネ行動の促進に関する研究動向調査
- ◆ディスプレイゲーミングに関するコンサルテーション業務
- ◆エネルギー消費性能計算プログラム（住宅版）での床暖房設備の評価向上に向けた調査
- ◆2017 年度 ESCO・エネルギーマネジメント事業市場規模調査業務
- ◆2016 年度 ESCO・エネルギーマネジメント事業の市場動向（簡易版）作成
- ◆オール電化リフォーム省エネ効果計算 API サービス開発
- ◆米国における省エネ義務量制度の動向調査
- ◆OA 機器の消費電力に関する実測調査業務
- 2020 ◆家庭用エネルギー統計年報 2018 年版
- ◆住宅基準検討に係る各種検討及び資料作成業務
- ◆設備基準計算ロジック検討内容の整理業務
- ◆WEB プログラムの更新に係る検証業務
- ◆住宅事業建築主の判断の基準届出データ精査・分析・集計業務
- ◆住宅トップランナー新水準の検討業務
- ◆家庭における太陽光発電の余剰電力活用に関する調査
- ◆平成 31 年度建築基準整備促進事業 E10. 住宅における蓄電・蓄熱された 電力・熱の評価の基盤整備
- ◆家庭用機器の保有動向及び使用実態調査（平成 30 年度電力需給対策広報調査事業）
- ◆Promoting household energy conservation through feedback services and home energy audit on residential sustainable lifestyle programs（タイ）
- ◆太陽光発電システムの計測データ等評価分析業務

- ◆デジタル・ネットワーク技術を活用した新サービスの検討業務（2019年度）
- ◆IoT機器が取得するユーザー毎の使用データに基づく個別レコメンド検討業務
- ◆LPガスの新たな需要開拓の検討に関する調査
- ◆2019年度 省エネ行動の促進に関する研究動向調査
- ◆日本市場向けディスプレイ性能向上の為のコンサルティング業務
- ◆2019年度エネルギー消費性能計算プログラム（住宅版）における床暖房設備の評価向上に向けた調査等
- ◆2018年度 ESCO・エネルギーマネジメント事業市場規模調査業務
- ◆2017年度 ESCO・エネルギーマネジメント事業の市場動向（簡易版）作成
- ◆EMINEL 導入効果の分析支援業務
- ◆オール電化リフォーム省エネ効果計算 API サービス
- ◆オール電化リフォーム API の追加機能の開発
- ◆令和元年度省エネルギー促進に向けた広報事業（省エネルギー性能以外の価値（NEV：Non-energy-value）を活用した省エネ機器普及促進事業）
- ◆卒FITに向けた余剰電力の自家消費におけるエコキュートの有用性の評価業務
- ◆住宅における太陽光発電および蓄電池の設計に関する実態調査業務
- ◆エコキュートの昼間沸き上げ効果検証のための実測調査
- ◆床暖房の使用実態分析、報告業務
- ◆EMINEL 導入効果の分析支援業務（2020年度分）
- 2021 ◆家庭用エネルギー統計年報 2019年版
- ◆各種評価法に関する資料作成業務
- ◆設備基準計算ロジック検討内容の整理業務
- ◆WEBプログラムの更新に係る検証業務
- ◆トップランナー事業者の届出データ実績評価分析
- ◆ルームエアコンディショナの特長調査データの整理等
- ◆電気自動車の普及動向に関する調査
- ◆IEA 4E プロジェクトの支援業務（英文件名：Literature Survey of the Impacts of Standards and Labeling Programs in Asian Countries）
- ◆太陽光発電システムの計測データ等評価分析業務
- ◆マイクログリッドの導入事例に関する調査
- ◆2020年度省エネ行動の促進に関する研究動向調査
- ◆2019年度 ESCO・エネルギーマネジメント事業市場規模調査業務
- ◆2018年度 ESCO・エネルギーマネジメント事業の市場動向（簡易版）作成
- ◆EMINEL 導入効果の分析支援業務（2021年度分）
- ◆オール電化リフォーム省エネ効果計算 API サービス開発
- ◆令和2年度省エネルギー促進に向けた広報事業（ナッジを活用した需要喚起型の一般向け情報発信事業）
- ◆海外のヒートポンプ普及施策とその効果の調査
- ◆海外の省エネルギー政策における電力評価に関する調査
- ◆インドネシアにおける家庭用エネルギー消費に関するデータベース構築の支援業務
- ◆ガス温水床暖房とエアコンの併用状況調査
- 2022 ◆家庭用エネルギー統計年報 2020年版
- ◆WEBプログラムの更新に係る業務
- ◆ルームエアコンディショナの評価方法の改定に係る検討業務
- ◆蓄電池やコンバーター・インバーター等の評価方法の整理業務
- ◆住宅事業建築主の判断の基準届出データ精査・分析・集計業務
- ◆上位等級の仕様基準等の検討
- ◆カーボンニュートラルに向けた取組等に関する調査
- ◆住宅における暖冷房設備の運転方式（全館空調・部分間歇・部分連続）の再整理の検討（調査番号 E16）

- ◆メッセージ配信による行動変容の実証実験
- ◆2021 年度 脱炭素化に向けた海外の電化・省エネ促進動向に関する調査
- ◆家庭部門におけるエネルギー小売事業者等による省エネ促進手法に関する調査
- ◆省エネ、電化及び電源分散化が国内系統電力需要（家庭部門）に与える影響量の将来想定に係る調査
- ◆2020 年度 ESCO・エネルギーマネジメント事業市場規模調査業務
- ◆2019 年度 ESCO・エネルギーマネジメント事業の市場動向(簡易版)作成
- ◆オール電化リフォーム省エネ効果計算 API サービス開発
- ◆欧米におけるヒートポンプ関連政策と普及状況調査
- ◆欧米におけるヒートポンプ市場等調査
- ◆令和 3 年度エネルギー需給構造高度化対策に関する調査等事業（ZEH の普及拡大に係る調査について）
- ◆停電時において自宅での居住継続に必要な電力量データの作成業務
- ◆停電発生を想定した住宅における年間発電量・年間充放電量等の算出業務
- ◆一次エネルギー消費量の計算代行に関する業務
- ◆近年の住宅のエネルギー消費動向の分析調査
- ◆床暖房エアコン併用評価の仕様書作成支援業務

《地球環境問題》

- 1990 ◆地球温暖化問題のわが国民生部門への影響とその対応
- 1992 ◆家庭からの温室効果ガス発生状況調査
◆地球温暖化対策技術評価検討会 民生・生活部門に関する検討
- 1993 ◆地球環境問題と都市ガス事業
◆地球に優しい住まい「エコハウス」設計基本マニュアル作成調査
- 1994 ◆仙台市における家庭からのCO₂排出削減に関する計画手法の検討
◆家庭でのエネルギー消費量と環境負荷発生量に関する調査
◆平成5年度地球温暖化対策技術の評価及び評価手法の開発に関する研究
◆運輸部門からのCO₂排出抑制調査
◆地球温暖化対策推進計画（仙台市）
- 1995 ◆仙台市地球温暖化対策推進計画（その2）
◆環境に負荷の少ない消費行動に関する調査
◆環境調和型生活行動計画策定事業
◆エコハウスの要素技術に関する調査
- 1996 ◆平成7年度地球温暖化対策技術評価調査（民生部門）
◆エコハウスの要素技術評価調査
- 1997 ◆平成8年度地球温暖化対策技術評価調査（民生部門）
◆地球温暖化抑制に対応するビジネススタイルに関する検討
◆温暖化対策としてのエコハウス導入評価に関する調査業務
- 1998 ◆平成9年度地球温暖化対策技術評価調査（民生部門）
◆平成9年度エコライフ実践活動事業
◆平成9年度環境負荷の少ないライフスタイルの推進方策検討調査
◆静岡県下における家庭生活からの温室効果ガス排出量の推計方法に関する調査
- 1999 ◆CO₂排出係数に関する調査
◆仙台市地球温暖化対策推進計画改定業務
◆国の業務施設に対する温室効果ガスの排出抑制等のための措置に関する実行計画策定業務
◆百貨店店舗におけるエネルギー使用量実態調査
- 2000 ◆CO₂排出係数に関する調査（その2）
◆仙台市地球温暖化対策推進計画改定業務（その2）
◆地方公共団体における地球温暖化対策に関する調査に伴う基礎調査
◆温室効果ガス削減技術シナリオ策定調査（民生部門）
◆国の業務施設に対する温室効果ガスの排出抑制等のための措置に関する実行計画策定（その2）
◆百貨店店舗におけるエネルギー使用量実態調査
- 2001 ◆CO₂排出係数に関する調査（その3）
◆国の業務施設に対する温室効果ガスの排出抑制等のための措置に関する実行計画策定（その3）
◆平成13年度温暖化診断の基本設計に関する調査
◆平成13年度地球温暖化防止に向けた住まいと暮らしにおける取組に係る調査
◆百貨店店舗におけるエネルギー使用量等実態調査
- 2002 ◆電源構成とCO₂排出量に関する調査
◆地球温暖化対策プラン削減効果算出事業
◆地球温暖化対策プラン施策データベース構築事業
◆地球温暖化諸要因の推移と各国の対応動向に関する調査
◆平成14年度地球温暖化防止に向けた住まいと暮らしにおける取組に係る調査業務
◆住宅の温暖化対策行動促進の為の双方向情報提供サイト構築
◆百貨店店舗におけるエネルギー使用量等実態調査

- 2003
 - ◆平成 14 年度政府の事務・事業に関する温室効果ガスの排出抑制等の為の実行計画に関する基準年度排出量等把握業務
 - ◆平成 14 年度温暖化対策診断モデル事業支援事業
 - ◆平成 15 年度脱温暖化型機器普及業務(夏季)
 - ◆百貨店店舗におけるエネルギー使用量等実態調査
- 2004
 - ◆山口県温暖化対策マニュアル作成業務
 - ◆平成 15 年度地球温暖化対策診断モデル事業解析等業務
 - ◆排出権取引制度が CO₂ 排出量に及ぼす影響に関する調査
 - ◆Phoenix データベース作成業務
 - ◆平成 15 年度脱温暖化型機器普及業務(冬季)
 - ◆地球温暖化対策関連情報の整備
 - ◆平成 15 年度地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく政府の実行計画に関する平成 14 年度排出量等把握業務
- 2005
 - ◆電源構成最適化モデルによる排出量取引制度導入の影響評価
 - ◆平成 16 年度地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく政府の実行計画に関する平成 15 年度排出量等把握業務
 - ◆ECO サポートプラン CO₂ 削減量算定基準策定業務
 - ◆平成 16 年度脱温暖化型機器普及業務(夏期)(冬期)
 - ◆地球温暖化対策管理事業業務
 - ◆民生部門の温暖化対策手法の評価に関する調査
 - ◆百貨店店舗におけるエネルギー使用量等実態調査
- 2006
 - ◆平成 17 年度環のくらしカタログ作成にかかわる業務(2005 年夏版)(2005 年冬版)
 - ◆平成 17 年度地方環境事務所開設に伴う移転予定建築物等における地球温暖化対策に関する基礎調査
 - ◆ECO サポートプラン CO₂ 削減量算定基準策定業務(第二期)
 - ◆平成 17 年度地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく政府の実行計画に関する平成 16 年度排出量等把握業務
 - ◆事務・事業に伴う温室効果ガス排出状況集計調査(国土交通省、裁判所)
 - ◆百貨店店舗におけるエネルギー使用量等実態調査
- 2007
 - ◆ECO サポートプラン CO₂ 削減量算定基準策定業務(第三期)
 - ◆平成 18 年度地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく政府の実行計画に関する平成 17 年度排出量等把握業務
 - ◆平成 18 年度温暖化対策の優良取組事例(グッドプラクティス)調査
 - ◆太陽熱ソーラーシステムの CO₂ 削減量証明制度の設計に関する業務
 - ◆平成 18 年度裁判所施設の温室効果ガス排出状況集計業務
 - ◆環境省平成 18 年度第 2~第 3 四半期温室効果ガス排出量実績値調査
 - ◆「サマertime制度導入による省エネ・温暖化抑制効果に関する基礎的調査等」に関する業務委託
 - ◆百貨店店舗におけるエネルギー使用量等実態調査
- 2008
 - ◆地球温暖化防止に係る技術・研究開発のための基礎調査
 - ◆平成 19 年度地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく政府の実行計画に関する排出量等把握業務
 - ◆ソーラーシステムの CO₂ 削減効果計算証書の設計に関する業務
 - ◆環境自主行動計画策定支援
 - ◆仙台市地球温暖化対策推進計画(改定版)の管理に係る市域の温室効果ガス排出量調査等業務
 - ◆地球温暖化防止に係る技術・研究開発のための基礎調査(その 2)
 - ◆住宅用太陽熱機器の CO₂ 削減効果に係る調査
 - ◆地球温暖化対策の高度化に関する調査研究
 - ◆CO₂ 削減効果計算証書発行制度に係る改定業務

- ◆平成 20 年度地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体の事務事業に係る実行計画マニュアル及び温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン改訂等業務
- ◆家電量販店の CO₂ 排出量排出状況調査
- 2009 ◆地球温暖化防止に係る技術・研究開発のための基礎調査（その 3）
- ◆地球温暖化対策の高度化に関する調査研究
- ◆百貨店店舗におけるエネルギー使用量等実態調査
- 2010 ◆平成 21 年度温室効果ガス排出量「見える化」調査委託業務
- ◆平成 21 年度地球温暖化防止のためのライフスタイルに関する調査業務
- ◆平成 21 年度地球温暖化対策地方公共団体実行計画推進行動調査業務
- ◆平成 21 年度地域省エネ家電二酸化炭素削減量可視化事業
- ◆家電量販店の CO₂ 排出量排出状況調査
- ◆平成 21 年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査
- ◆百貨店店舗におけるエネルギー使用量等実態調査
- 2011 ◆地球温暖化対策の高度化に関する調査研究
- ◆平成 22 年度家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務
- ◆「Eco サポートプランの経験を通じたわが国の中小企業向け省エネ・省 CO₂ 施策へのインプリケーション」論文作成関連業務委託
- ◆平成 22 年度地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく政府の実行計画に関する排出量把握等業務
- ◆家電量販店の CO₂ 排出量排出状況調査
- ◆平成 22 年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査集計補助業務
- ◆「CO₂ 削減効果計算証書」発行制度プログラムの CO₂HP 給湯器対応に係る調査
- ◆地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定業務
- ◆横浜市実行計画作成支援業務
- ◆百貨店店舗におけるエネルギー使用量等実態調査
- 2012 ◆温室効果ガス削減効果の算定方法構築業務
- ◆平成 23 年度家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務
- ◆平成 23 年度政府の実行計画及び地方公共団体実行計画の施行状況等関連調査業務
- ◆平成 23 年度特別区における温室効果ガス排出量総合調査
- ◆温室効果ガス排出量標準算定手法による温室効果ガス排出量（2009 年度）
- ◆平成 23 年度家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務
- ◆家電量販店の CO₂ 排出状況調査
- 2013 ◆今後の電源構成の変化と CO₂ 排出係数に関する調査
- ◆太陽熱利用機器の認証用シミュレーションプログラム構築業務
- ◆平成 23 年度裁判所施設の温室効果ガス排出状況集計業務
- 2014 ◆平成 25 年度家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務
- ◆平成 25 年度政府実行計画の施行状況等関連調査業務
- ◆平成 25 年度特別区における温室効果ガス排出量総合業務委託
- ◆みどり東京温暖化防止プロジェクト 温室効果ガス排出量標準算定手法による温室効果ガス排出量（2011 年度）算定業務委託
- ◆家電量販店の CO₂ 排出量排出状況調査
- ◆百貨店店舗におけるエネルギー使用量等実態調査
- 2015 ◆家庭部門に関する先導的低炭素技術基礎情報調査
- ◆平成 26 年度低炭素ライフスタイルイノベーションを展開する評価手法構築事業委託業務（住宅における温冷熱環境に関する快適性評価指標の開発に関する調査）
- ◆欧州における購入電力の CO₂ 排出係数に関する調査
- ◆平成 26 年度家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務
- ◆平成 26 年度国連持続可能な消費と生産 10 年計画枠組み「持続可能なライフスタイル及び教育」プログラムの運営支援等委託業務

- ◆平成 26 年度政府実行計画の施行状況等関連調査業務
- ◆低炭素社会実行計画の策定業種拡大に向けた分析等事業（計画策定モデル対象業種に係る調査）
- ◆平成 26 年度特別区における温室効果ガス排出量総合業務委託
- ◆みどり東京温暖化防止プロジェクト 温室効果ガス排出量標準算定手法による温室効果ガス排出量(2012 年度)算定業務委託
- ◆家電量販店の CO₂排出量排出状況調査
- ◆百貨店店舗におけるエネルギー使用量等実態調査
- 2016 ◆平成 27 年度低炭素ライフスタイルイノベーションを展開する評価手法構築事業委託業務
- ◆再生可能エネルギー電源大量導入時の電力の CO₂排出係数に関する調査
- ◆平成 27 年度家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握委託業務
- ◆平成 27 年度国連持続可能な消費と生産 10 年計画枠組み「持続可能なライフスタイル及び教育」プログラムの運営支援等委託業務
- ◆平成 27 年度政府実行計画の施行状況等関連調査業務
- ◆平成 27 年度特別区における温室効果ガス排出量算定業務委託
- ◆平成 27 年度オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京温暖化防止プロジェクト」温室効果ガス排出量標準算定手法による温室効果ガス排出量(2013 年度)算定総合業務委託
- ◆家電量販店の CO₂排出量排出状況調査
- 2017 ◆平成 28 年度百貨店店舗におけるエネルギー使用量等実態調査
- ◆百貨店業界におけるベンチマーク制度の策定検討支援業務
- ◆家庭・業務部門の CO₂排出量動的マッピングに関する調査業務
- ◆平成 28 年度家庭部門の CO₂排出実態統計調査事業委託業務
- ◆平成 28 年度国連持続可能な消費と生産 10 年計画枠組み「持続可能なライフスタイル及び教育」プログラムの運営支援等委託業務
- ◆平成 28 年度政府実行計画の施行状況等関連調査業務
- ◆オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」平成 28 年度特別区における温室効果ガス排出量算定業務委託
- ◆平成 28 年度 オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」温室効果ガス排出量標準算定手法による温室効果ガス排出量(2014 年度)算定総合業務委託
- ◆家電量販店の CO₂排出量排出状況調査（2016 年度）に関する調査および概要説明資料の作成業務
- ◆日本チェーンストア協会における低炭素社会実行計画フォローアップ報告書作成業務
- 2018 ◆平成 29 年度日本百貨店協会における低炭素社会実行計画に関する調査業務
- ◆平成 29 年度低炭素型の行動変容を促す情報発信（ナッジ）による家庭等の自発的対策推進事業（生活者・事業者・地域社会の「三方良し」を実現する日本版ナッジモデルの構築）
- ◆平成 29 年度家庭部門の CO₂排出実態統計調査事業委託業務（平成 29 年度調査分の実施等）
- ◆平成 29 年度家庭部門の CO₂排出実態統計調査事業委託業務（平成 30 年度調査分の準備等）
- ◆家庭部門における電力需要抑制及び二酸化炭素排出抑制・削減方策のガイド及び東南アジア各国の背景と事業導入の可能性」の翻訳及びとりまとめ業務
- ◆平成 29 年度政府実行計画の施行状況等関連調査業務
- ◆平成 29 年度特別区における温室効果ガス排出量算定業務委託
- ◆平成 29 年度オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」温室効果ガス排出量標準算定手法による温室効果ガス排出量(2015 年度)算定総合業務委託
- ◆家電量販店の CO₂排出量排出状況調査（2017 年度）に関する調査
- ◆平成 29 年度日本チェーンストア協会における低炭素社会実行計画に関する調査業務（うち、経産省業務）
- ◆平成 29 年度日本チェーンストア協会における低炭素社会実行計画に関する調査業務（うち、経団連業務）
- 2019 ◆平成 30 年度日本百貨店協会における低炭素社会実行計画に関する調査業務
- ◆平成 30 年度低炭素型の行動変容を促す情報発信（ナッジ）による家庭等の自発的対策推進事業（生活者・事業者・地域社会の「三方良し」を実現する日本版ナッジモデルの構築）
- ◆平成 30 年度家庭部門の CO₂排出実態統計調査事業委託業務（平成 31 年度調査分の準備等）

- ◆平成 30 年度家庭部門の CO₂ 排出実態統計調査事業委託業務（平成 29 年度調査分の集計等）
- ◆平成 30 年度家庭部門の CO₂ 排出実態統計調査事業委託業務（平成 30 年度調査分の実施等）
- ◆平成 30 年度 政府実行計画の施行状況等関連調査業務
- ◆平成 30 年度特別区における温室効果ガス排出量算定業務委託
- ◆平成 30 年度 オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」温室効果ガス排出量標準算定手法による温室効果ガス排出量(2016 年度)算定総合業務委託
- ◆家電量販店の CO₂ 排出量排出状況調査（2018 年度）に関する調査
- ◆平成 30 年度日本チェーンストア協会における低炭素社会実行計画に関する調査業務（うち、経産省業務）
- ◆平成 30 年度日本チェーンストア協会における低炭素社会実行計画に関する調査業務（うち、経団連業務）
- ◆彦根市 SDGs モデル環境ナッジ事業
- 2020 ◆2019 年度 百貨店店舗におけるエネルギー使用量等実態調査
- ◆平成 31 年度低炭素型の行動変容を促す情報発信（ナッジ）等による家庭等の自発的対策推進事業（生活者・事業者・地域社会の「三方良し」を実現する日本版ナッジモデルの構築）
- ◆平成 31 年度家庭部門の CO₂ 排出実態統計調査事業委託業務（平成 31 年度調査分の実施等）
- ◆平成 31 年度家庭部門の CO₂ 排出実態統計調査事業委託業務（2020 年度調査分の準備等）
- ◆平成 31 年度家庭部門の CO₂ 排出実態統計調査事業委託業務（平成 30 年度調査分の集計等）
- ◆令和元年度政府実行計画の施行状況等関連調査業務
- ◆環境省「温室効果ガス排出に関するデジタルガバメント構築事業調査検討委託業務」における政府実行計画に関する検討
- ◆平成 31 年度特別区における温室効果ガス排出量算定業務委託
- ◆平成 31 年度 オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」温室効果ガス排出量標準算定手法による温室効果ガス排出量(2016 年度)算定総合業務委託
- ◆家電量販店の CO₂ 排出量排出状況調査（2019 年度）に関する調査
- ◆令和元年度日本チェーンストア協会における低炭素社会実行計画に関する調査業務（うち、経産省業務）
- ◆令和元年度日本チェーンストア協会における低炭素社会実行計画に関する調査業務（うち、経団連業務）
- ◆2019 年度彦根市 SDGs モデル環境事業
- ◆SDGs 等への取組みに関するレポート監修業務
- ◆持続可能なコミュニティマネジメントプラットフォームの開発と社会実装の実現可能性調査（インドネシア、バンダ・アチエ）
- 2021 ◆令和 2 年度脱炭素ライフスタイル推進事業の高度化検討等委託業務に係る実証実験等業務
- ◆令和 2 年度生活行動に基づく需要発生メカニズムの調査
- ◆2020 年度日本百貨店協会における低炭素社会実行計画に関する調査業務
- ◆令和 2 年度低炭素型の行動変容を促す情報発信（ナッジ）等による家庭等の自発的対策推進事業（生活者・事業者・地域社会の「三方良し」を実現する日本版ナッジモデルの構築）
- ◆彦根市 SDGs モデル達成に向けた海洋教育プロジェクト
- ◆令和 2 年度家庭部門の CO₂ 排出実態統計調査事業委託業務（平成 31 年度調査分の集計等）
- ◆令和 2 年度家庭部門の CO₂ 排出実態統計調査事業委託業務（令和 2 年度調査分の実施等）
- ◆令和 2 年度家庭部門の CO₂ 排出実態統計調査事業委託業務（令和 3 年度調査分の準備等）
- ◆令和 2 年度環境省の実施計画状況調査業務
- ◆令和 2 年度 政府実行計画の施行状況等関連調査業務
- ◆デジタルガバメント構築事業
- ◆令和 2 年度特別区における温室効果ガス排出量算定業務委託
- ◆令和 2 年度 オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」温室効果ガス排出量標準算定手法による温室効果ガス排出量(2018 年度)算定総合業務委託
- ◆家電量販店の CO₂ 排出量排出状況調査（2019 年度）に関する調査

2022

- ◆令和 2 年度日本チェーンストア協会における低炭素社会実行計画に関する調査業務（うち、経産省業務）
- ◆令和 2 年度日本チェーンストア協会における低炭素社会実行計画に関する調査業務（うち、経団連業務）
- ◆岐阜市 SDGs モデル環境ナッジ事業
- ◆家庭部門の脱炭素化に関する検討業務
- ◆エネルギー利用実態調査に基づく建築・交通モデル構築支援業務
（環境省・ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業）
- ◆令和 3 年度生活行動に基づく需要発生メカニズムの調査
- ◆2021 年度日本百貨店協会における低炭素社会実行計画に関する調査業務
- ◆カーボンプライシングに関する調査
- ◆岐阜市 SDGs モデル達成に向けた海洋教育プロジェクト
- ◆令和 3 年度家庭部門の CO₂ 排出実態統計調査事業委託業務（令和 4 年度調査分の準備等）
- ◆令和 3 年度家庭部門の CO₂ 排出実態統計調査事業委託業務（令和 2 年度調査分の集計等）
- ◆令和 3 年度家庭部門の CO₂ 排出実態統計調査事業委託業務（令和 3 年度調査分の実施等）
- ◆令和 3 年度 政府実行計画の施行状況等関連調査業務
- ◆令和 3 年度特別区における温室効果ガス排出量算定業務委託
- ◆令和 3 年度 オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」温室効果ガス排出量標準算定手法による温室効果ガス排出量(2019 年度)算定総合業務委託
- ◆ナッジ理論×ソーシャルインセンティブ効果を用いた低炭素行動促進プロジェクトのアンケート設計・分析業務
- ◆家電量販店の CO₂ 排出量排出状況調査（2020 年度）に関する調査
- ◆令和 3 年度 日本チェーンストア協会における低炭素社会実行計画に関する調査業務（うち、経産省業務）
- ◆令和 3 年度 日本チェーンストア協会における低炭素社会実行計画に関する調査業務（うち、経団連業務）
- ◆岐阜市 SDGs モデル環境ナッジ事業
- ◆脱炭素社会に向けた行動変容促進事業

住宅・建築に関する調査研究並びに開発

《住宅問題》

- 1970 ◆高層住宅における設備システムの変化
◆大阪ガス実験住宅の実験内容解析
- 1971 ◆集合住宅の設計方法と現状分析
◆実験住宅の仕様に関する研究－MESAIC・MAPの作成－
- 1972 ◆設計方法論に関する研究－人間系の問題－
◆住宅における空気清浄システムについての研究
◆某社プレファブ住宅（高層）設備計画
◆プレファブ独立住宅における暖房給湯性能に関する実験研究
◆プレファブ独立住宅における透湿に関する実験研究
◆ごみ処理システムに関する研究
◆アルミサッシの基礎研究
◆住宅用換気システムの位置づけ
◆住宅熱負荷モデルの研究
◆複合設備パネルの構造解析
◆首都圏における住宅の需給動向に関する調査研究
◆RIEF・PROJECT（学校施設建設システム）に関するコンサルテーション
◆空調商品化計画における基礎研究－県別地域指標－
◆住宅部位における熱的性能に関する検討
◆住宅部品の開発状況に関する研究
- 2014 ◆日独住宅・建築物環境対策調査サポート
- 2020 ◆「浴室乾燥機」普及データの補強のための調査業務
◆「2019年度 住宅における良好な温熱環境の実現に向けた普及推進策の実施」に係る補助業務
- 2021 ◆NEXT21におけるデータ分析業務（2020年度）
◆「2020年度 住宅における良好な温熱環境の実現に向けた普及推進策の実施」に係る補助業務
- 2022 ◆NEXT21におけるデータ分析業務（2021年度）
◆浴室暖房乾燥機の使用満足度などに関する調査業務

《製品開発》

- 1973 ◆リブウォール（複合設備パネル）の開発研究
- 1974 ◆キッチンシステム・プロジェクト
◆リブウォール（複合設備パネル）の工業化住宅への適用のための研究
- 1975 ◆アメリカにおける2'×4'システム住宅の我が国導入のための基礎研究
- 1996 ◆FRPサッシ開発にかかわるマーケティング調査（その1）
- 2014 ◆北海道、中京圏における家庭用空調利用実態調査
◆5kW級燃料電池市場調査
- 2019 ◆社会情勢を踏まえた潜熱蓄熱建材の将来市場予測検討業務

《大工・工務店問題》

- 1975 ◆木造住宅等供給業務合理化促進事業計画策定調査
- 1979 ◆在来工法に関する建築資材の流通・輸送実態調査
- 1980 ◆住宅供給業の協同組合による事業活動のシステム化に関する研究
- 1981 ◆在来工法合理化研修テキスト作成業務

- 1982 ◆木造住宅振興モデル事業－実態調査アンケート調査企画集計業務
(京都府京都南部地域, 岡山県岡山南地域, 愛知県東三河地域)
- ◆木造住宅振興モデル事業－実態調査 (愛知県東三河地域)
- 1983 ◆木造住宅振興モデル事業－実態調査アンケート調査企画集計業務
(長野県長野地域, 徳島県北部地域, 長崎県長崎地域, 宮崎県宮崎地域)
- ◆木造住宅振興モデル事業－実態調査 (宮崎県宮崎地域)
- ◆木造住宅振興モデル事業－計画策定調査 (愛知県東三河地域)

地域に関する調査並びに開発

《地域問題》

- 1977 ◆農村総合整備計画書等の分析 (その1)
- ◆農村総合整備計画書等の分析 (その2)
- ◆都市周辺部のスプロール化に関する調査研究
- 2014 ◆環境省 JCM 大規模案件形成可能性調査事業への支援業務
- 2017 ◆観光交流施設の効果的なあり方に関する基礎的な研究
- ◆町内観光資源活用調査業務委託
- 2018 ◆観光交流施設の効果的なあり方に関する基礎的な研究

《地域計画》

- 1972 ◆芦屋浜パイロットハウス計画に関する地域計画条件の設定
- ◆宮崎県児湯郡川南町十文字地区集落計画
- 1973 ◆宮崎市住吉地区集落再編成計画
- ◆宮崎県西諸県郡野尻町農村総合整備モデル事業計画
- 1974 ◆宮崎県児湯郡川南町農村総合整備モデル事業計画
- ◆宮崎県東諸県郡国富町農村総合整備モデル事業計画
- ◆宮崎県東臼杵郡西郷村農村総合整備モデル事業計画
- ◆宮崎県宅地開発計画
- 1976 ◆宮崎県東諸県郡綾町農村総合整備モデル事業計画
- ◆宮崎県西臼杵郡日之影町農村総合整備計画
- ◆静岡県田方郡修善寺町農村総合整備モデル事業計画
- 1977 ◆宮崎県宮崎郡田野町農村総合整備計画
- ◆佐賀県杵島郡山内町農村総合整備計画
- ◆島根県石西地域農業計画
- ◆寒冷地 (滝川市) の都市整備構想
- 1978 ◆北海道豊頃町地域開発計画
- 1979 ◆宮崎県南那珂郡北郷町上大藤地区における「みどりのふるさと開発計画」
(温泉および天然ガスの有効利用を求めて)
- 1981 ◆宮崎県南那珂郡北郷町長期総合計画に関するアンケート調査の解析
- 1982 ◆宮崎県南那珂郡北郷町国土利用計画
- ◆第三次北郷町長期総合計画計画フレーム策定業務
- 1984 ◆館山土地利用計画
- 1985 ◆地域住宅計画－HOPE 計画－ (宮崎県西都市)
- ◆宮崎県西臼杵郡日之影町長期総合計画
- 1986 ◆鳥取県西伯郡岸本町地域開発基礎調査 (その1)
- 1987 ◆鳥取県西伯郡岸本町地域開発基礎調査 (その2)
- ◆国際リゾート計画 (その1)

- ◆鳥取県産業振興基礎調査
- 1988 ◆吾勝野の里づくり事業計画（福岡県田川郡赤村）
- 1989 ◆米子崎津地区中核工業団地土地利用計画調査（鳥取県米子市）
- 1990 ◆大山観光会館活用計画の調査研究（鳥取県西伯郡大山町）
- ◆鳥取県西伯郡岸本町リゾートセンター地区実施調査
- 1991 ◆青谷町活性化ビジョン策定調査（鳥取県青谷町）
- ◆ふるさと大山ふれあいリゾート構想推進調査（鳥取県）
- ◆平成3年度越敷野原開発基礎調査（鳥取県）
- 1992 ◆平成4年度越敷野原開発基本調査（鳥取県岸本町）
- ◆「溪流・休養ゾーン」基本構想策定（鳥取県青谷町）
- 1995 ◆国際交流センター建設計画策定事業（鳥取県青谷町）
- ◆東伯町商工業基盤整備調査事業（東伯町商工会）
- 1998 ◆北郷町総合産業支援事業委託調査（宮崎県北郷町）
- 2002 ◆岸本町地域建設事業計画策定業務（鳥取県岸本町）
- 2003 ◆岸本町地域建設事業計画策定業務（鳥取県岸本町）
- 2011 ◆伯耆町観光振興計画（鳥取県伯耆町）

《リゾート開発》

- 1987 ◆鳥取県地域開発戦略調査（リゾートの基本構想）
- 1988 ◆民間企業遊休地活用計画（その1）
- ◆鳥取県西伯郡岸本町リゾートセンター地区実施調査
- ◆御嶽・鈴蘭高原森林空間総合利用整備事業促進調査
- 1989 ◆ワールドレジャーコンプレックス調査研究

建築設計

- 1974 ◆某社千葉研究所計画基本設計
- ◆宮崎県立宮崎西高等学校基本設計
- ◆宮崎県南那珂郡北郷町農村改善センター基本設計
- 1975 ◆I氏邸基本設計
- ◆A氏邸設計監理
- 1977 ◆NCD山荘基本設計
- ◆A氏邸基本設計
- 1998 ◆K氏邸設計監理

社会問題・その他

《社会問題》

- 1978 ◆消費者ニーズに関する動向調査
- 1979 ◆公共投資の実態とそのあり方に関する実証的研究（農村地域を実験室として）
- 1980 ◆住生活水準の国際比較
- 1983 ◆資源消費支出額計算プログラム
- 1995 ◆生活提案プロジェクトのニーズ検索と研究提言
- 2012 ◆東日本大震災に係る流通復旧ならびに被災地支援の取り組みに関する調査
- 2014 ◆電気料金の値上げに関する消費者意識調査

《その他》

- 1978 ◆日本商工会議所 100 年記念展における(社)日本瓦斯協会展示に係わる設計・製作業務
- 1983 ◆ローカルエネルギー開発利用全国地図
- ◆公共用 CNG 自動車潜在調査
- ◆水耕栽培の都市社会に関する基礎調査
- 1984 ◆ニューメディアソフト開発に関する調査
- 1985 ◆中古住宅性能保証システム検討委員会業務
- 1987 ◆Energy Tomorrow 創刊号監修
- ◆21 世紀多機能都市 (MFP) に関する調査研究
- ◆ケルン・メディアパーク企業研究会事務局業務
- 1988 ◆日英科学技術協力の現状と展望
- ◆魅力ある戸建住宅地の在り方に関する研究 WG 業務
- 1989 ◆西独バーデンバーデン温泉保養事業団日本代表部業務
- ◆小規模工場適地調査指導事業 (鳥取県)
- 1991 ◆誘致企業選定調査事業 (鳥取県)
- 1994 ◆インフォメーションテクノロジー研究所サロンプロジェクト
- ◆砂漠化防止技術データベース開発計画調査
- 1995 ◆インフォメーションテクノロジー研究所サロンプロジェクト
- 1998 ◆先端インフォメーションテクノロジーの最新動向調査
- 1999 ◆先端インフォメーションテクノロジーの最新動向調査 (その 2)
- 2005 ◆海外電機工業会の活動内容調査
- 2006 ◆団塊世代のライフスタイルに関する意識調査
- ◆リフォーム工事の実態に関する調査
- 2011 ◆アーベインビオ川崎パンフレット作成業務
- 2013 ◆石狩市工場団地パンフレット
- 2014 ◆ESCO 推進協議会コンサルテーション業務
- 2015 ◆ESCO 推進協議会コンサルテーション業務

エネルギー・地球環境問題関係主要報告文書

1970. 3 ◆「住宅設備のエネルギーによるグレード」
日本建築学会大会学術講演梗概集
1972. 10 ◆「独立住宅における暖房実測」
日本建築学会関東支部第43回学術研究発表会
1974. 10 ◆「住宅におけるエネルギー消費構造の動的解析」
日本建築学会大会学術講演梗概集
1975. 1 ◆住宅用エネルギー「エネルギーの合理的利用に関する調査報告」
科学技術庁資源調査会報告第70号
- 3 ◆「家庭用エネルギー消費構造の分析」
(財)日本エネルギー経済研究所, 草野研究員と共同
1976. 2 ◆「民生用(家庭用)エネルギー需要推計のための基礎資料」
(財)日本エネルギー経済研究所
- 3 ◆「業務用エネルギー需要調査」
(財)日本エネルギー経済研究所
- 1 ◆断熱材に関する調査「省資源省エネルギーに関する調査報告」
科学技術庁資源調査会資料第45号
1977. 9 ◆「灯油の価格体系と民生用エネルギーの需要構造の関連性の考察」
(財)日本システム開発研究所, 垣田主任研究員と共同
1978. 3 ◆都市における業務用エネルギー需要の実態調査と分析「都市とエネルギー」
(財)日本エネルギー経済研究所
- 7 ◆「国民生活水準と家庭用エネルギー需要に関する調査」
科学技術庁資源調査所部内資料第5号
- 12 ◆「灯油・LPGの価格と需給及び流通構造との関連分析と価格の適正化について」
(財)日本システム開発研究所, 垣田主任研究員と共同
1979. 3 ◆家庭におけるエネルギー消費構造に関する分析
「エネルギー産業間の協調に関する調査研究報告書」 (財)国際科学振興財団(財)日本システム開発研究所, 垣田主任研究員と共同
- 5 ◆民生部門における省エネルギーの現状と課題
「我が国における省エネルギーの現状と今後の可能性について」
(財)日本エネルギー経済研究所
1980. 10 ◆「家庭用エネルギー消費の将来展望」
(社)日本経済研究センター
1981. 2 ◆「省エネルギーに対応する地域農業振興に関するモデル調査」
宮城県
- 3 ◆「宮城県地域エネルギー開発利用調査報告書」
宮城県
- ◆住宅における省エネルギー化の検討
「国民生活における省エネルギーの推進に関する調査報告書」第3章所収
(財)日本エネルギー経済研究所
- ◆「省エネルギー型社会構造ビジョン調査」
(財)省エネルギーセンター
- ◆家庭部門のエネルギー需要
「石油供給制約化における経済成長の可能性に関する研究会」
経済企画庁調整局 報告書第1部第3章所収

1982. 3 ◆「鳥取県地域エネルギー開発利用調査報告書」
鳥取県
- ◆「農業における地域エネルギー開発利用事業化可能性調査報告書」
宮城県
1983. 3 ◆「鳥取県地域エネルギー開発利用事業化可能性調査報告書」
鳥取県
- ◆「長崎県地域エネルギー開発利用事業化可能性調査報告書」
長崎県
- ◆「省エネルギー型社会構造ビジョン調査」
(財)省エネルギーセンター
1984. 3 ◆「鳥取県地域エネルギー開発利用事業化可能性調査報告書」
鳥取県
- ◆「沖縄県地域エネルギー開発利用事業化可能性調査報告書」
沖縄県
- 10 ◆創立10周年記念プロジェクト「家庭用エネルギー需要の現状と将来」
(株)住環境計画研究所
1985. 3 ◆「鳥取県地域エネルギー開発利用事業化可能性調査報告書」
鳥取県
- ◆「日之影町地域エネルギー開発利用事業化可能性調査報告書」
宮城県西白杵郡日之影町
- ◆「住宅団地廃熱利用給湯・暖房システム開発研究(その1)」
(財)住宅・建築 省エネルギー機構
- ◆「建築物省エネルギー化計画策定調査(その1)」
(財)住宅・建築 省エネルギー機構
- 10 ◆「家庭用エネルギー統計年報 昭和59年版」
(株)住環境計画研究所
1986. 3 ◆「民生部門エネルギー消費実態調査(その1)」
(財)日本エネルギー経済研究所 エネルギー計量分析センター
- ◆「建築物省エネルギー化計画策定調査(その2)」
(財)住宅・建築 省エネルギー機構
- ◆「住宅のエネルギー消費評価システム開発(その1)」
(財)住宅・建築 省エネルギー機構
- ◆「住宅団地廃熱利用給湯・暖房システム開発研究(その2)」
(財)住宅・建築 省エネルギー機構
- ◆「特定地域石油流通情報システム調査(その1)」
(財)日本エネルギー経済研究所 石油情報センター
- ◆「新富町天然ガス有効利用調査」
宮城県児湯郡新富町
- 11 ◆「家庭用エネルギー統計年報 昭和60年版」
(株)住環境計画研究所
1987. 3 ◆「特定地域石油流通システム調査(その2)」
(財)日本エネルギー経済研究所 石油情報センター
- ◆「民生部門エネルギー消費実態調査(その2)」
(財)日本エネルギー経済研究所 エネルギー計量分析センター
- ◆「住宅のエネルギー消費評価システム開発研究(その2)」
(財)住宅・建築 省エネルギー機構
- ◆「住宅団地廃熱利用給湯・暖房システム開発研究(その3)」
(財)住宅・建築 省エネルギー機構
- 10 ◆「業務用施設の熱源及びエネルギー消費に関する実態調査」
(財)日本エネルギー経済研究所 エネルギー計量分析センター

- 12 ◆「家庭用エネルギー統計年報 昭和 61 年版」
(株)住環境計画研究所
1988. 3 ◆「民生部門エネルギー消費実態調査(その 3)」
(財)日本エネルギー経済研究所 エネルギー計量分析センター
- ◆「住宅のエネルギー消費評価システム開発研究(その 3)」
(財)住宅・建築 省エネルギー機構
- 12 ◆「家庭用エネルギー統計年報 昭和 62 年版」
(株)住環境計画研究所
1989. 3 ◆「民生部門エネルギー消費実態調査(その 4)」
(財)日本エネルギー経済研究所 エネルギー計量分析センター
- ◆「省エネルギー住宅のライフサイクルコスト低減方策検討(その 1)」
(財)住宅・建築 省エネルギー機構
- 5 ◆「住生活とエネルギー問題」
電力政策研究会
- 12 ◆「家庭用エネルギー統計年報 1988 年版」
(株)住環境計画研究所
1990. 3 ◆「民生部門エネルギー消費実態調査(その 5)」
(財)日本エネルギー経済研究所 エネルギー計量分析センター
- ◆「省エネルギー住宅のライフサイクルコスト低減方策検討(その 2)」
(財)住宅・建築 省エネルギー機構
- 9 ◆「地球温暖化問題のわが民生部門への影響とその対応」
(財)日本エネルギー経済研究所
- 12 ◆「家庭用エネルギー統計年報 1989 年版」
(株)住環境計画研究所
1991. 3 ◆「省エネルギー住宅のライフサイクルコスト低減方策検討(その 3)」
(財)住宅・建築 省エネルギー機構
- ◆「豊かな住生活と調和したエネルギー利用のあり方に関する調査研究」
(財)産業研究所
- ◆「民生部門エネルギー消費実態調査(その 6)」
(財)日本エネルギー経済研究所 エネルギー計量分析センター
- 11 ◆「住宅におけるエネルギー消費」
空気調和・衛生工学
- 12 ◆「家庭用エネルギー統計年報 1990 年版」
(株)住環境計画研究所
1992. 2 ◆「民生部門におけるエネルギー消費実態調査のサーベイ」
(財)日本エネルギー経済研究所
- 3 ◆「民生部門エネルギー消費実態調査(その 7)」
(財)日本エネルギー経済研究所 エネルギー計量分析センター
- 5 ◆「地球温暖化対策技術評価検討会 民生・生活分科会報告書」
環境庁
- 12 ◆「家庭用エネルギー統計年報 1991 年版」
(株)住環境計画研究所
1993. 3 ◆「民生部門エネルギー消費実態調査(その 8)」
(財)日本エネルギー経済研究所 エネルギー計量分析センター
- ◆「中小ゼネコン・中小ビル設計事務所に関する実態調査報告書」
(財)日本エネルギー経済研究所
- ◆「地球に優しい住まい「エコハウス」設計基本マニュアル作成調査」
国立環境研究所
- 12 ◆「家庭用エネルギー統計年報 1992 年版」
(株)住環境計画研究所

1994. 3 ◆「民生部門エネルギー消費実態調査(その9)」
 (財)日本エネルギー経済研究所 エネルギー計量分析センター
- ◆「家庭でのエネルギー消費量と環境負荷発生量に関する調査」
 経済企画庁
- ◆「平成5年度 地球温暖化対策技術の評価及び評価手法の開発に関する研究」
 国立環境研究所
- ◆「地球温暖化対策推進計画」
 宮城県仙台市
1995. 1 ◆「家庭用エネルギー統計年報 1993年版」
 (株)住環境計画研究所
- 3 ◆「民生部門エネルギー消費実態調査(その10)」
 (財)日本エネルギー経済研究所 エネルギー計量分析センター
- ◆「仙台市地球温暖化対策推進計画(その2)」
 宮城県仙台市
- ◆「エコハウスの要素技術に関する調査業務」
 国立環境研究所
1996. 2 ◆「家庭用エネルギー統計年報 1994年版」
 (株)住環境計画研究所
- ◆「民生部門エネルギー消費実態調査(その11)」
 (財)日本エネルギー経済研究所 エネルギー計量分析センター
- 3 ◆「地球温暖化対策技術評価調査(民生部門)」
 環境庁
- ◆「エコハウスの要素技術評価調査」
 国立環境研究所
- 9 ◆「海外主要国の省エネルギー政策に関する調査」
 (財)省エネルギーセンター
- 12 ◆「日本へのESCO事業導入に向けて」
 ESCO検討委員会
- ◆CO₂Emissions Reductions and Cost-Effectiveness of Minimum Energy Performance Standards for Refrigerators in Japan
 (日本における冷蔵庫の高効率化によるCO₂排出量削減及び経済性に関する研究)
1997. 2 ◆「家庭用エネルギー統計年報 1995年版」
 (株)住環境計画研究所
- ◆「民生部門エネルギー消費実態調査(その12)」
 (財)日本エネルギー経済研究所 エネルギー計量分析センター
- ◆「民生家庭用エネルギー需給構造調査(既存住宅の省エネルギー改修による住環境変化の調査)(その1)」
 通商産業省
- ◆「家庭におけるライフスタイルの変化とエネルギー消費に関する実態調査」
 (財)省エネルギーセンター
1998. 1 ◆「家庭用エネルギー統計年報 1996年版」
 (株)住環境計画研究所
- 3 ◆「民生部門エネルギー消費実態調査(その13)」
 (財)日本エネルギー経済研究所 エネルギー計量分析センター
- ◆「民生家庭用エネルギー需給構造調査(既存住宅の省エネルギー改修による住環境変化の調査)(その2)」
 通商産業省
- ◆「平成9年度エコライフ実践活動事業」
 環境庁

- ◆「平成9年度環境負荷の少ないライフスタイルの推進方策検討調査」
環境庁
- 1999. 7 ◆「エネルギー消費効率の高い設計、待機時消費電力」
エネルギー・資源 第19巻 第4号
- 2 ◆「家庭用エネルギー統計年報 1997年版」
(株)住環境計画研究所
- 3 ◆「家庭用エネルギーハンドブック 1999」
(株)住環境計画研究所
- ◆「民生部門エネルギー消費実態調査(その14)」
(財)日本エネルギー経済研究所 エネルギー計量分析センター
- ◆「民生家庭用エネルギー需給構造調査(既存住宅の省エネルギー改修による住環境変化の調査)(その3)」
通商産業省
- ◆「家庭用エネルギー消費実態調査」
クリーンエネルギー普及調査会
- ◆「クリーンライフリサーチ(その1)」
北海道
- ◆「ESCO実証プロジェクトの評価に関する調査」
(財)省エネルギーセンター
- 12 ◆「クリーンライフリサーチ(その2)」
北海道
- 2000. 2 ◆「家庭用エネルギー統計年報 1998年版」
(株)住環境計画研究所
- 3 ◆「民生部門エネルギー消費実態調査(その15)」
(財)日本エネルギー経済研究所 計量分析部
- ◆「ESCO実証プロジェクトの評価に関する調査」
(財)省エネルギーセンター
- 2001. 1 ◆「家庭用エネルギー統計年報 1999年版」
(株)住環境計画研究所
- 3 ◆「民生部門エネルギー消費実態調査(その16)」
(財)日本エネルギー経済研究所 計量分析部
- ◆「太陽光発電システム評価・分析」
クリーンエネルギー普及調査会
- ◆「省エネルギー効果の計測・検証手法のガイドラインについての調査研究」
(財)省エネルギーセンター
- ◆「家電製品およびガス石油機器の待機時消費電力調査」
(財)省エネルギーセンター
- ◆「住宅の総合省エネルギー性能評価システムの開発」
(財)省エネルギーセンター
- ◆「茨城県のエネルギーに関する基礎調査」
茨城県
- ◆「鳥取県新エネルギービジョン策定調査」
鳥取県
- ◆「仙台市地球温暖化対策推進計画改定業務(その2)」
宮城県仙台市
- ◆「温室効果ガス削減技術シナリオ策定調査(民生部門)」
環境省
- ◆「国の業務施設に対する温室効果ガスの排出抑制等の措置に関する実行計画策定(その2)」
環境省

2002. 1 ◆「家庭用エネルギー統計年報 2000年版」
 (株)住環境計画研究所
- 3 ◆「民生部門エネルギー消費実態調査(その17)」
 (財)日本エネルギー経済研究所 計量分析部
- ◆「省エネルギー効果の計測・検証手法についての調査研究」
 (財)省エネルギーセンター
- ◆「平成13年度待機時消費電力調査(家庭用エネルギー消費機器使用実態調査)」
 (財)省エネルギーセンター
- ◆「茨城県のエネルギープラン策定調査」
 茨城県
- ◆「平成13年度温暖化診断の基本設計に関する調査業務」
 環境省
- ◆「国の業務施設に対する温室効果ガスの排出抑制等の措置に関する実行計画策定(その3)」
 環境省
- ◆「省資源・省エネルギー型住宅再生に関する調査」
 生活価値創造住宅開発技術研究組合
- ◆「地球温暖化対策プラン施策データベース構築事業」
 京都府
- 12 ◆「PFI手法を用いた公共施設の省エネルギー対策事業(ESCO事業)の調査報告書」
 東京都三鷹市
- 10 ◆「地球温暖化対策プラン削減効果算出事業」
 京都府
2003. 2 ◆「地球温暖化諸要因の推移と各国対策動向に関する調査」
 (財)地球環境産業技術研究機
- ◆「岸本町地域建設事業計画策定業務」
 鳥取県西伯郡岸本町
- ◆「岸本町地域省エネルギービジョン策定等事業調査委託業務」
 鳥取県西伯郡岸本町
- 3 ◆「家庭用エネルギー統計年報 2001年版」
 (株)住環境計画研究所
- ◆「省エネルギー効果の計測・検証手法についての調査研究および米国ESCO実態調査事業」
 (財)省エネルギーセンター
- ◆「ESCO導入時のPFI手法適用に関する調査」
 (財)省エネルギーセンター
- ◆「住宅におけるエネルギー消費パターンの詳細実測調査業務」
 (独)建築研究所
- ◆「公開済み住宅用エネルギー消費量予測システムに関する文献調査並びに総合評価」
 フロンティア・アソシエイツ
- ◆「IEA/PVPS Task2 データベースの活用に関する調査」
 太陽光発電技術研究組合
- ◆「平成14年度地球温暖化防止に向けた住まいとくらしにおける取組に係る調査業務」環境省
- 4 ◆「住宅におけるエネルギー消費実態詳細追加調査業務」
 (財)建築環境・省エネルギー機構
- 7 ◆「平成15年度脱温暖化型機器普及業務(夏季)」
 環境省
- 8 ◆「平成14年度政府の事務・事業に関する温室効果ガスの排出抑制等の為の実行計画に関する基準年度排出量等把握業務」
 環境省

- 12 ◆「サマータイム制度導入による省エネ・温暖化抑制効果調査」
(財)社会経済生産性本部
- ◆「地球温暖化対策関連情報の整備」
宮城県仙台市
2004. 1 ◆「家庭用エネルギー統計年報 2002 年版」
(株)住環境計画研究所
- 2 ◆「岸本町地域省エネルギービジョン策定調査」
鳥取県西伯郡岸本町(現伯耆町)
- ◆「自治体における ESCO 事業普及に関する調査事業」
(財)省エネルギーセンター
- ◆「平成 15 年度脱温暖化型機器普及業務(冬季)」
環境省
- ◆「自立循環型住宅に関する既往住宅のエネルギー消費詳細調査まとめ」
(財)建築環境・省エネルギー機構
- 3 ◆「山口県温暖化対策マニュアル作成業務」
山口県地球温暖化防止活動推進センター
- ◆「住宅の総合省エネルギー性能評価システムの性能向上に係る調査・改良」 (財)
省エネルギーセンター
- ◆「平成 15 年度地球温暖化対策診断モデル事業解析等業務」
環境省
- 6 ◆「ESCO 事業広報及び情報提供事業」
(財)省エネルギーセンター
- 8 ◆「平成 16 年度脱温暖化型機器普及業務(夏期)」
環境省
- 10 ◆「ESCO 事業導入に関する調査事業」
(財)省エネルギーセンター
- 11 ◆「平成 16 年度地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく政府の実行計画に関する
平成 15 年度排出量等把握業務」
環境省
2005. 1 ◆「『省エネライフスタイルチェック 25』の各種行動と省エネ効果に関する調査」
(財)省エネルギーセンター
- 2 ◆「平成 16 年度脱温暖化型機器普及業務(冬期)」
環境省
- 3 ◆「家庭用エネルギー統計年報 2003 年版」
(株)住環境計画研究所
- ◆「平成 16 年度家庭用電力消費実測調査」
(財)電力中央研究所(一部再委託)
- ◆「地球温暖化対策管理事業業務」
宮城県仙台市
- ◆「平成 16 年度新エネルギーと余暇創造手法に関する調査」
(財)社会経済生産性本部
- ◆「民生部門エネルギー消費実態調査」(その 18)
(財)日本エネルギー経済研究所
- 7 ◆「平成 17 年度環のくらしカタログ(2005 年夏版)作成にかかわる業務」
環境省
- 10 ◆「優良 ESCO 事業表彰制度検討に関する調査事業」
(財)省エネルギーセンター
2006. 1 ◆「『省エネライフスタイルチェック 25』の各種行動と省エネ効果に関する調査」
(財)省エネルギーセンター

- ◆ 「平成 17 年環のくらしカタログ(2005 冬版)作成に関わる業務」
環境省
- ◆ 「家庭用エネルギー統計年報 2004 年版」
(株)住環境計画研究所
- 3 ◆ 「平成 17 年度家庭用電力消費実測調査」
(財)電力中央研究所(一部再委託)
- ◆ 「ESCO 活用型省エネ推進に関するプロジェクト研究に関する業務委託」
(独)国際協力機構電源開発(株)
- ◆ 「優良 ESCO 事業表彰選定に関する調査事業」
(財)省エネルギーセンター
- ◆ 「高効率エネルギーシステム導入住宅の定期報告書によるエネルギー使用実態及び省エネ効果の分析」
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構
- ◆ 「民生部門エネルギー消費実態調査」(業務部門 1)(その 19)
(財)日本エネルギー経済研究所
- ◆ 「住宅のエネルギー消費実態データ整理及びリフォームの為のモデル設計」
(財)建築環境・省エネルギー機構
- 12 ◆ 「一般家庭における HEMS 導入実証試験による省エネルギー効果の評価解析」
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構
- ◆ 「平成 18 年度国際エネルギー使用合理化基盤整備事業(業務部門におけ温室効果ガス排出削減対策に係る実態調査)」
経済産業省
- 2007.1 ◆ 「住宅のエネルギー消費実態に関する調査及び要因分析業務」
(財)建築環境・省エネルギー機構
- 2 ◆ 「家庭用エネルギー統計年報 2005 年版」
(株)住環境計画研究所
- ◆ 「平成 18 年度家庭用電力消費実測調査」
(財)電力中央研究所(一部再委託)
- ◆ 「サマータイム制度導入による省エネ・温暖化抑制効果に関する基礎的調査等に関する業務委託」
(財)社会経済生産性本部
- 3 ◆ 「平成 18 年度省エネ家電情報整備補助業務」
(財)日本環境協会
- ◆ 「平成 18 年度地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく政府の実行計画に関する平成 17 年度排出量等把握業務」
環境省
- ◆ 「待機時消費電力調査方法と現販売機器の待機時消費電力に関する調査」
(財)省エネルギーセンター
- ◆ 「新エネルギー等導入促進基礎調査」
(ベトナムにおける高効率蛍光灯の普及促進に係る調査研究)
経済産業省
- ◆ 「平成 18 年度温暖化対策の優良取組事例(グッドプラクティス)調査」
環境省
- ◆ 「諸外国の機器エネルギー消費効率に関する基準および表示制度等に関する調査」
(財)省エネルギーセンター
- ◆ 「アジアにおける省エネルギー推進のための ESCO 事業の可能性に関する調査」
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構
- ◆ 「平成 18 年度京都議定書関連調査(欧米諸国における ESCO 事業の実態調査)」
経済産業省

- 12 ◆ 「アジアにおける省エネのポテンシャル及び日本企業のビジネスチャンスに関する調査」
国際協力銀行
2008. 1 ◆ 「家庭用エネルギー統計年報 2006 年版」
(株)住環境計画研究所
- 2 ◆ 「平成 19 年度省エネ家電情報整備補助業務」
(財)日本環境協会
- 3 ◆ 「平成 19 年度地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく政府の実行計画に関する排出量等把握業務」
環境省
- ◆ 「平成 19 年度新エネルギー等導入促進基礎調査(アジアにおける ESCO 推進に関する調査)」
経済産業省
- 7 ◆ 「住宅用太陽熱機器の CO₂削減効果に係る調査」
東京都
- 12 ◆ 「住宅省エネ基準ガイドライン作成支援業務」
(財)建築環境・省エネルギー機構
2009. 1 ◆ 「家庭用エネルギー統計年報 2007 年版」
(株)住環境計画研究所
- 2 ◆ 「住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業(住宅に係るもの)非定型システムの効率測定及び断熱改修住宅の省エネルギー実態調査」
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構
- ◆ 「タイ王国エネルギー省・代エネ・効エネ局(DEDE)が主催する「ESCO フェア」への共催による ESCO 事業普及支援(キャパシティ・ビルディング)事業の実施」
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構
- ◆ 「住宅省エネ基準検討のための省エネ機器性能計算支援業務」
(財)建築環境・省エネルギー機構
- 3 ◆ 「平成 20 年度地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体の事務事業に係る実行計画マニュアル及び温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン改訂等業務」
環境省
- ◆ 「平成 20 年度新エネルギー等導入促進基礎調査(グリーン電力証書を活用した住宅用太陽光発電の導入促進施策に関する調査)」
経済産業省
- 12 ◆ 「太陽熱高度利用システムフィールドテスト事業に関するガイドラインの策定ならびに普及に向けた先導技術動向などに係わる業務」
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構
2010. 2 ◆ 「家庭用エネルギー統計年報 2008 年版」
(株)住環境計画研究所
- ◆ 「住宅用設備省エネ性能評価システム検討支援業務」
(財)建築環境・省エネルギー機構
- 3 ◆ 「ルームエアコンの使用実態に関する調査」
(独)産業技術総合研究所
- ◆ 「国際エネルギー使用合理化等対策事業国際エネルギー消費効率化等協力基礎事業インド及びその他アジア諸国における ESCO 事業の動向及び事業環境等に関する調査」
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構
- ◆ 「平成 21 年度地球温暖化防止のためのライフスタイルに関する調査業務」
環境省(財)日本生産性本部
- ◆ 「ベトナムにおける冷蔵庫・エアコン・給湯器に関する市場実態調査」
(財)省エネルギーセンター

- ◆「平成 21 年度省エネルギー設備導入促進指導事業」（ESCO 導入のための情報提供及び調査事業）
経済産業省
- ◆「平成 21 年度「ユビキタス特区」事業（電力線通信（PLC）を活用した家電事業モニタリングサービスの実証）」
総務省
- ◆「住宅の省エネ基準に関する検討－集合住宅の住まい方・設備保有状況及び住宅の高断熱化目標水準に関する調査－」
国土交通省(独)建築研究所
- ◆「平成 21 年度地球温暖化対策地方公共団体実行計画推進行動調査業務」
環境省
- ◆「平成 21 年度地域省エネ家電二酸化炭素削減量可視化事業」
経済産業省
- ◆「平成 21 年度温室効果ガス排出量「見える化」調査委託業務」
環境省
- ◆「平成 21 年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」
環境省
- 11 ◆「2020 年の家庭分野における二酸化炭素削減可能性に関する調査」
21 世紀政策研究所
- 2011. 2 ◆「家庭用エネルギー統計年報 2009 年版」
(株)住環境計画研究所
- ◆「大都市圏における高齢世帯のエネルギー消費の実態」
エネルギー総合推進委員会
- ◆「業務部門におけるエネルギー需要の詳細分析に係わる業務」
(財)日本エネルギー経済研究所
- ◆「平成 22 年度省エネルギー設備導入促進指導事業(住宅のエネルギー使用合理化の推進)」
経済産業省
- 3 ◆「『知ろう！省エネランキング』企画運営業務」
東京都文京区
- ◆「住宅の省エネルギー基準に関する検討－集合住宅の住まい方・設備保有状況及び住宅の高断熱化目標水準に関する調査－」
国土交通省(独)建築研究所
- ◆「平成 22 年度家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務」
環境省
- ◆「ベトナム、タイおよびインドにおけるエネルギーサービスビジネスの現状と我が国のエネルギーサービス事業展開の可能性に関する調査とバンコクでの商談会実施」
世界省エネルギー等ビジネス推進協議会
- ◆「平成 22 年度地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく政府の実行計画の関する排出量把握等業務」
環境省
- ◆「平成 22 年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査集計補助業務」
環境省
- ◆「平成 22 年度環境自主行動計画に関する検討調査業務」
環境省
- 2012. 2 ◆「家庭用エネルギー統計年報 2010 年版」
(株)住環境計画研究所
- ◆「温室効果ガス削減効果の算定方法構築業務報告」

横浜市

- ◆ 「東日本大震災による省エネ行動と省エネ効果の調査」
(財) 日本エネルギー経済研究所
- ◆ 「ベトナムにおける省エネラベルデータベースの開発と運用に関する調査」
(財) 日本エネルギー経済研究所
- 3 ◆ 「省エネ家電製品買換えによる二酸化炭素排出削減計測・認証事業」
経済産業省
- ◆ 「知ろう！省エネランキング」企画・運營業務
文京区
- ◆ 「平成 23 年度家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務」
環境省
- ◆ 「平成 23 年度政府の実行計画及び地方公共団体実行計画の施行状況等関連調査業務」
環境省
- ◆ 「平成 23 年度特別区における温室効果ガス排出量総合調査」
特別区協議会
- ◆ 「温室効果ガス排出量標準算定手法による温室効果ガス排出量 (2009 年度) 算定業務委託」
東京市町村自治調査会
- ◆ 「エネルギー消費量推定に必要となる設備・機器の性能指標の要件と活用方法の検討」
国土交通省、建築研究所
- ◆ 「Database Development of ESCO Projects for the Energy-Efficiency
Public Procurement Study」
World Bank
- ◆ 「平成 23 年度家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務」
環境省
- 2013. 1 ◆ 「家庭用エネルギー統計年報 2011 年版」
(株) 住環境計画研究所
- 2 ◆ 「ベトナムにおける省エネエアコン等の家電機器の普及のための機器分野の省エネ制度構築支援」
(財) 日本エネルギー経済研究所
- 3 ◆ 「住宅用の給湯、暖冷房設備等のエネルギー消費性能の評価手法に関する検討業務」
(社) 日本サステナブル建築協会
- ◆ 「平成 24 年度節電・CO₂削減のための構造分析・実践促進モデル事業推進委託業務」
環境省
- ◆ 「平成 24 年度省エネ家電買換えによる二酸化炭素排出削減計測・認証事業」
経済産業省
- ◆ 「エネルギー消費量推定に必要となる設備・機器の性能指標の要件と活用方法の検討」
国土交通省
- ◆ 「平成 24 年度家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務」
環境省
- ◆ 「平成 24 年度政府の実行計画及び地方公共団体実行計画の施行状況等関連調査業務」
環境省
- ◆ 「平成 24 年度特別区における温室効果ガス排出量総合調査委託」
(公財) 特別区協議会
- ◆ 「みどり東京温暖化防止プロジェクト 温室効果ガス排出量標準算定手法による
温室効果ガス排出量 (2010 年度) 算定業務委託」
(公財) 東京市町村自治調査会
- 2013. 6 ◆ 「APEC CEEDs ESCO Work-shop」
Asia Pacific Economic Cooperation

- 2014.1 ◆「家庭用エネルギー統計年報 2012 年版」
(株)住環境計画研究所
- 2 ◆「ZEB・ZEHの標準化・評価認証制度・ビジネスモデルなど普及に向けた施策に関する検討」に係る委託業務
(独法)新エネルギー・産業技術総合開発機構
- 3 ◆「戸建住宅におけるエネルギー消費及び温熱環境に関する実態調査」
国土交通省
- ◆「平成 25 年度家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務」
環境省
- ◆「住まい方提案のための行動変容誘導に関する手法や政策の調査」
(一社)日本ガス協会
- ◆「平成 25 年度政府実行計画の施行状況等関連調査業務」
環境省
- ◆「平成 25 年度特別区における温室効果ガス排出量総合業務委託」
(公財)特別区協議会
- ◆「みどり東京温暖化防止プロジェクト 温室効果ガス排出量標準算定手法による温室効果ガス排出量(2011 年度)算定業務委託」
(公財)東京市町村自治調査会
- ◆「平成 25 年度エネルギー使用合理化促進基盤整備事業(業務部門における ESCO 事業の省エネ効果と普及課題に関する調査)」
経済産業省、(一社)ESCO 推進協議会
- ◆「家庭用エネルギーハンドブック 2014 年版」
(株)住環境計画研究所
- 2015.1 ◆「家庭用エネルギー統計年報 2013 年版」
(株)住環境計画研究所
- 3 ◆「平成 26 年度低炭素ライフスタイルイノベーションを展開する評価手法構築事業委託業務(住宅における温冷熱環境に関する快適性評価指標の開発に関する調査)」
環境省
- ◆「平成 26 年度家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務」
環境省((株)インテージと共同実施)
- ◆「平成 26 年度 住まい方提案のための行動変容誘導に関する手法や政策の調査」
(一社)日本ガス協会
- ◆「平成 26 年度国連持続可能な消費と生産 10 年計画枠組み「持続可能なライフスタイル及び教育」プログラムの運営支援等委託業務」
環境省、(公財)地球環境戦略研究機関
- ◆「平成 26 年度政府実行計画の施行状況等関連調査業務」
環境省
- ◆「平成 26 年度特別区における温室効果ガス排出量総合業務委託」
(公財)特別区協議会
- ◆「みどり東京温暖化防止プロジェクト 温室効果ガス排出量標準算定手法による温室効果ガス排出量(2012 年度)算定業務委託」
(公財)東京市町村自治調査会
- 2016.1 ◆「家庭用エネルギー統計年報 2014 年版」
(株)住環境計画研究所
- 3 ◆「アジアの民生用エネルギー需要構造と将来予測に関するプラットフォーム構築」
環境省
- ◆「平成 27 年度低炭素ライフスタイルイノベーションを展開する評価手法構築事業委託業務」
環境省
- ◆「平成 27 年度エネルギー使用合理化促進基盤事業(エネルギー使用状況等の情報提供に

よる家庭の省エネルギー行動変容促進効果に関する調査) 」
経済産業省

- ◆ 「実物件における住まい方と一次エネルギー消費量の実態調査」
(社) 日本サステナブル建築協会
- ◆ 「平成 27 年度家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握委託業務」
環境省 (株) インテージと共同実施)
- ◆ 「平成 27 年度住まい方提案のための行動変容誘導に関する手法や政策の調査」
(一社) 日本ガス協会
- ◆ 「平成 27 年度国連持続可能な消費と生産 10 年計画枠組み「持続可能なライフスタイル及び教育」プログラムの運営支援等委託業務」
環境省、(公財) 地球環境戦略研究機関
- ◆ 「平成 27 年度政府実行計画の施行状況等関連調査業務」
環境省
- ◆ 「平成 27 年度特別区における温室効果ガス排出量算定業務委託」
(公財) 特別区協議会
- ◆ 「平成 27 年度オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京温暖化防止プロジェクト」温室効果ガス排出量標準算定手法による温室効果ガス排出量(2013 年度)算定総合業務委託」
(公財) 東京市町村自治調査会
- 2017.2 ◆ 「家庭用エネルギー統計年報 2015 年版」
(株) 住環境計画研究所
- 3 ◆ 「業務用コージェネレーション設備の性能評価手法の高度化に関する検討」
国土交通省 (九州大学大学院と共同実施)
- ◆ 「アジアの民生用エネ需要構造と将来予測に関するプラットフォーム構築 (環境研究総合推進費)」
環境省
- ◆ 「平成 28 年度エネルギー使用合理化促進基盤整備事業 (業務部門のエネルギー消費実態調査)」
経済産業省
- ◆ 「平成 28 年度家庭部門の CO₂ 排出実態統計調査事業委託業務」
環境省 (株) インテージと共同実施)
- ◆ 「平成 28 年度 住まい方提案のための行動変容誘導に関する手法や政策の調査」
(一社) 日本ガス協会
- ◆ 「平成 28 年度国連持続可能な消費と生産 10 年計画枠組み「持続可能なライフスタイル及び教育」プログラムの運営支援等委託業務」
環境省、(公財) 地球環境戦略研究機関
- ◆ 「平成 28 年度政府実行計画の施行状況等関連調査業務」
環境省
- ◆ 「オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」平成 28 年度特別区における温室効果ガス排出量算定業務委託」
(公財) 特別区協議会
- ◆ 「平成 28 年度 オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」温室効果ガス排出量標準算定手法による温室効果ガス排出量(2014 年度)算定総合業務委託」
(公財) 東京市町村自治調査会
- ◆ 「平成 28 年度行動科学の知見を応用した新たな家庭の省エネ施策に資する文献調査委託」
東京都
- 2018.2 ◆ 「家庭用エネルギー統計年報 2016 年版」
(株) 住環境計画研究所
- 3 ◆ 「業務用コージェネレーション設備の性能評価手法の高度化に関する検討」
国土交通省

- ◆「アジアの民生用エネルギー需要構造と将来予測に関するプラットフォーム構築」
環境省
- ◆「平成 29 年度家庭部門の CO₂排出実態統計調査事業委託業務（平成 29 年度調査分の実施等）」
環境省（(株)インテージと共同実施）
- ◆「平成 29 年度家庭部門の CO₂排出実態統計調査事業委託業務（平成 30 年度調査分の準備等）」
環境省（(株)インテージと共同実施）
- ◆「平成 29 年度 省エネ行動の促進に関する研究動向とツールの普及促進に関する調査」
（一社）日本ガス協会
- ◆「平成 29 年度 政府実行計画の施行状況等関連調査業務」
環境省
- ◆「平成 29 年度特別区における温室効果ガス排出量算定業務委託」
（公財）特別区協議会
- ◆「平成 29 年度 オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」温室効果ガス排出量標準算定手法による温室効果ガス排出量(2015 年度)算定総合業務委託」
（公財）東京市町村自治調査会
- ◆「平成 29 年度行動科学を活用した家庭部門の省エネルギー対策に係る効果的な広報方法等調査委託」
東京都
- 2019.2 ◆「家庭用エネルギー統計年報 2017 年版」
（株）住環境計画研究所
- 3 ◆平成 30 年度建築基準整備促進事業による「住宅における蓄電・蓄熱された 電力・熱の評価の基盤整備」
国土交通省
- ◆平成 30 年度低炭素型の行動変容を促す情報発信（ナッジ）による家庭等の自発的対策推進事業（生活者・事業者・地域社会の「三方良し」を実現する日本版ナッジモデルの構築）
環境省（日本オラクル(株)と共同実施）
- ◆平成 30 年度家庭部門の CO₂ 排出実態統計調査事業委託業務（平成 31 年度調査分の準備等）
環境省（(株)インテージと共同実施）
- ◆平成 30 年度家庭部門の CO₂ 排出実態統計調査事業委託業務（平成 29 年度調査分の集計等）
環境省（(株)インテージと共同実施）
- ◆平成 30 年度家庭部門の CO₂ 排出実態統計調査事業委託業務（平成 30 年度調査分の実施等）
環境省（(株)インテージと共同実施）
- ◆平成 30 年度 政府実行計画の施行状況等関連調査業務
環境省
- ◆平成 30 年度特別区における温室効果ガス排出量算定業務委託
（公財）特別区協議会
- ◆平成 30 年度 オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」温室効果ガス排出量標準算定手法による温室効果ガス排出量(2016 年度)算定総合業務委託
（公財）東京市町村自治調査会
- 2020.2 ◆家庭用エネルギー統計年報 2018 年版
（株）住環境計画研究所

- ◆平成 31 年度建築基準整備促進事業 E10. 住宅における蓄電・蓄熱された 電力・熱の評価の基盤整備
国土交通省
- ◆平成 31 年度低炭素型の行動変容を促す情報発信(ナッジ)等による家庭等の自発的対策推進事業(生活者・事業者・地域社会の「三方良し」を実現する日本版ナッジモデルの構築)
環境省(日本オラクル(株)と共同実施)
- ◆平成 31 年度家庭部門の CO2 排出実態統計調査事業委託業務(平成 31 年度調査分の実施等)
環境省((株)インテージと共同実施)
- ◆平成 31 年度家庭部門の CO2 排出実態統計調査事業委託業務(2020 年度調査分の準備等)
環境省((株)インテージと共同実施)
- ◆平成 31 年度家庭部門の CO2 排出実態統計調査事業委託業務(平成 30 年度調査分の集計等)
環境省((株)インテージと共同実施)
- ◆令和元年度政府実行計画の施行状況等関連調査業務
環境省
- ◆平成 31 年度特別区における温室効果ガス排出量算定業務委託
(公財)特別区協議会
- ◆平成 31 年度 オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」温室効果ガス排出量標準算定手法による温室効果ガス排出量(2016 年度)算定総合業務委託
(公財)東京市町村自治調査